

令和 5 年 度

八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

八尾市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・	1
-----------------------------	---

公営企業（病院事業・水道事業・公共下水道事業）会計 決算審査意見書	・・・ 137
--------------------------------------	---------

八 監 第 2 2 0 号
令和 6 年 8 月 2 7 日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員	浅 川 昌 孝
同	木 虎 孝 之
同	前 園 正 昭
同	鑄 方 淳 治

令 和 5 年 度 八 尾 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、八尾市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	1
第4	審査の結果	1
I	各会計決算総括	2
II	財政状況	14
III	意 見	
1	一般会計	20
2	特別会計	
	国民健康保険事業	22
	介護保険事業	23
	後期高齢者医療事業	24
	一般会計	
	歳 入	25
	歳 出	41
	特別会計	
	国民健康保険事業	55
	財産区	67
	介護保険事業	72
	後期高齢者医療事業	87
	土地取得事業	95
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	102
	財産に関する調書	109
	基金の運用状況	111
	決算審査資料	113

(注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差引、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差引、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差引はポイントで表した。

令和５年度八尾市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	土地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

第２ 審査の期間

令和６年７月２６日から同年８月２６日まで

第３ 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり本年度の決算をおおむね適正に表示しているものと認められた。

I 各 会 計 決 算 総 括

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計区分	予 算 現 額 A	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額 B-C
		B	執行率 B/A	C	執行率 C/A	
一 般 会 計	129,240,132,000	122,306,865,259	94.6	122,060,016,277	94.4	246,848,982
特 別 会 計	67,287,681,000	65,666,269,679	97.6	65,133,696,129	96.8	532,573,550
総 計	196,527,813,000	187,973,134,938	95.6	187,193,712,406	95.3	779,422,532

本年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、予算現額が1,965億2,781万3,000円、歳入決算額が1,879億7,313万4,938円、歳出決算額が1,871億9,371万2,406円で、歳入歳出差引額が7億7,942万2,532円となり、黒字となった。

1 一般会計決算の概要

歳入歳出予算現額 1, 292億4, 013万2, 000円に対する決算額は、

歳 入	122, 306, 865, 259円
歳 出	122, 060, 016, 277円
差 引 額	246, 848, 982円

で、翌年度へ繰り越すべき財源2億1,216万3,637円を差し引くと実質収支額は3,468万5,345円の黒字となり、これを翌年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2,164万3,886円の赤字となった。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		129,240,132	130,737,192	△1,497,060	△1.1
歳 入 決 算 額 E		122,306,865	123,780,072	△1,473,207	△1.2
歳 出 決 算 額 F		122,060,016	123,459,215	△1,399,199	△1.1
歳入歳出差引額(E-F) G		246,849	320,857	△74,008	△23.1
翌年度繰越事業 財 源 充 当 額 H		212,164	264,528	△52,364	△19.8
実 質 収 支 額 (G-H) I		34,685	56,329	△21,644	△38.4
前年度実質収支額 J		56,329	549,851	△493,522	△89.8
単年度収支額(I-J)		△21,644	△493,522	471,878	95.6
予算執行率	歳 入 E/D	94.6	94.7	△0.1	
	歳 出 F/D	94.4	94.4	0.0	

前年度に比べ、歳入で14億7,320万7千円の減、歳出で13億9,919万9千円の減となり、歳入歳出差引額では7,400万8千円減の2億4,684万9千円となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2,164万4千円減の3,468万5千円となった。

(1) 歳 入

① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
1 市 税	40,545,037	33.2	529,541	1.3	40,015,496	38,651,962
2 地 方 譲 与 税	449,913	0.4	4,519	1.0	445,394	461,542
3 利 子 割 交 付 金	33,216	0.0	△2,298	△6.5	35,514	40,420
4 配 当 割 交 付 金	331,875	0.3	35,468	12.0	296,407	319,639
5 株式等譲渡所得割交付金	356,781	0.3	144,755	68.3	212,026	359,383
6 法 人 事 業 税 交 付 金	786,968	0.6	103,813	15.2	683,155	487,103
7 地方消費税交付金	6,209,907	5.1	△72,088	△1.1	6,281,995	6,059,196
8 環境性能割交付金	118,542	0.1	21,511	22.2	97,031	90,578
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	59,034	0.0	2,047	3.6	56,987	52,696
10 地方特例交付金	340,415	0.3	7,523	2.3	332,892	720,179
11 地 方 交 付 税	15,934,944	13.0	892,715	5.9	15,042,229	14,697,176
普通交付税	15,344,246	12.5	889,759	6.2	14,454,487	14,114,988
特別交付税	590,698	0.5	2,956	0.5	587,742	582,188
12 交通安全対策特別交付金	28,639	0.0	△3,181	△10.0	31,820	34,475
13 分担金及び負担金	762,126	0.6	△32,440	△4.1	794,566	798,498
14 使用料及び手数料	1,502,340	1.2	41,377	2.8	1,460,963	1,396,433
15 国 庫 支 出 金	35,089,744	28.7	△1,467,015	△4.0	36,556,759	37,903,266
16 府 支 出 金	9,477,091	7.7	△284,184	△2.9	9,761,275	8,486,500
17 財 産 収 入	519,130	0.4	351,535	209.8	167,595	729,199
18 寄 附 金	1,737,811	1.4	△264,466	△13.2	2,002,277	991,790
19 繰 入 金	1,065,068	0.9	756,456	245.1	308,612	143,195
20 繰 越 金	320,857	0.3	△497,943	△60.8	818,800	758,951
21 諸 収 入	1,429,154	1.2	△3,243	△0.2	1,432,397	1,293,715
22 市 債	5,202,879	4.3	△1,739,760	△25.1	6,942,639	8,298,792
23 自動車取得税交付金	5,394	0.0	2,151	66.3	3,243	—
歳 入 合 計	122,306,865	100.0	△1,473,207	△1.2	123,780,072	122,774,688

② 財源別の状況

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源とは国庫・府支出金、地方交付税、地方消費税交付金等の国や府の決定に基づき交付される収入をいう。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならない。

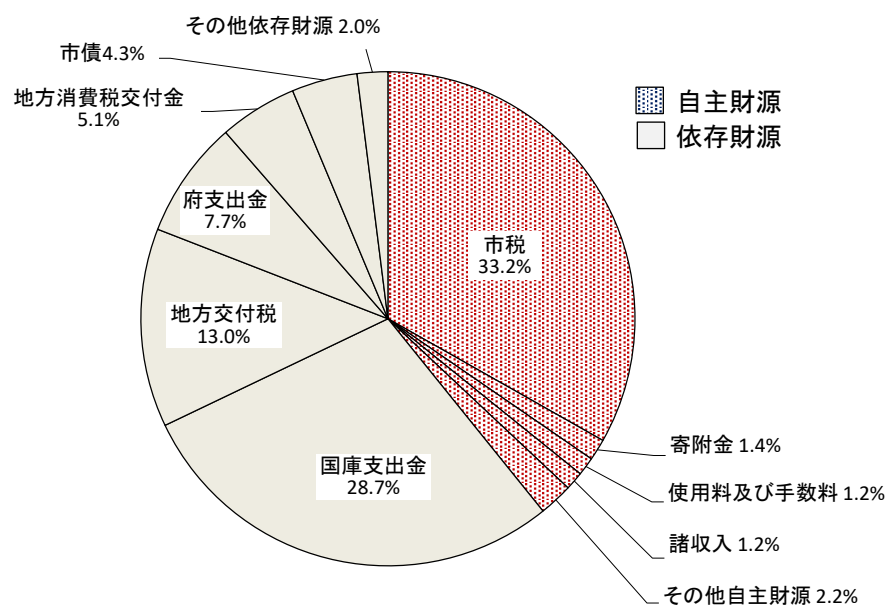
自主財源は市税等が増加し、前年度に比べ8億8,081万7千円の増となった。依存財源は、地方交付税等が増加したが、国庫支出金、市債等が減少し、前年度に比べ23億5,402万4千円の減となった。その結果、自主財源の構成比率は1.3ポイント上昇し39.2%となった。

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度		対前年度		4 年 度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
自 主 財 源	47,881,523	39.2	880,817	1.9	47,000,706	37.9
依 存 財 源	74,425,342	60.8	△2,354,024	△3.1	76,779,366	62.1
合 計	122,306,865	100.0	△1,473,207	△1.2	123,780,072	100.0

款 別 (財 源 別) 歳 入 決 算 構 成 図



(注) その他自主財源：分担金及び負担金、財産収入、繰入金、繰越金
 その他依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金

イ 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等の使途が特定されていないことからどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国庫支出金、府支出金、市債等の特定の目的にのみ使用することができる収入で、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を高めるためには、一般財源の収入確保が求められる。

普通会計ベースでみると、一般財源において決算額が、前年度に比べ 37 億 2,430 万 7 千円の増となった。また、一般財源の構成比率は、前年度より 3.4 ポイント上昇し、61.8%となった。

一般財源と特定財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度		対前年度		4 年 度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
一 般 財 源	75,605,107	61.8	3,724,307	5.2	71,880,800	58.4
特 定 財 源	46,728,309	38.2	△4,511,219	△8.8	51,239,528	41.6
合 計	122,333,416	100.0	△786,912	△0.6	123,120,328	100.0

(財政課資料「地方財政状況調査表」による)

ウ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、歳入構造の安定性を表す指標となるもので、市税(都市計画税を除く。)、普通交付税、地方消費税交付金等の毎会計年度において継続的・安定的に確保できる見込みのある収入であり、歳入総額の中に占める経常的収入の割合が多いほど、歳入構造は安定的であると言える。

一方、臨時的収入とは、特別交付税、寄附金、繰入金、市債等の毎会計年度において継続的に収入されない一時的、臨時的な収入である。

普通会計ベースでみると、経常的収入が前年度に比べ 34 億 6,799 万 7 千円の増、臨時的収入が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金や臨時財政対策債の減少等によって 42 億 5,490 万 9 千円の減となったことにより、経常的収入の構成比率は、前年度より 3.3 ポイント上昇し、80.6%となった。

経常的収入と臨時的収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度		対前年度		4 年 度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
経 常 的 収 入	98,587,738	80.6	3,467,997	3.6	95,119,741	77.3
臨 時 的 収 入	23,745,678	19.4	△4,254,909	△15.2	28,000,587	22.7
合 計	122,333,416	100.0	△786,912	△0.6	123,120,328	100.0

(財政課資料「地方財政状況調査表」による)

(2) 歳 出

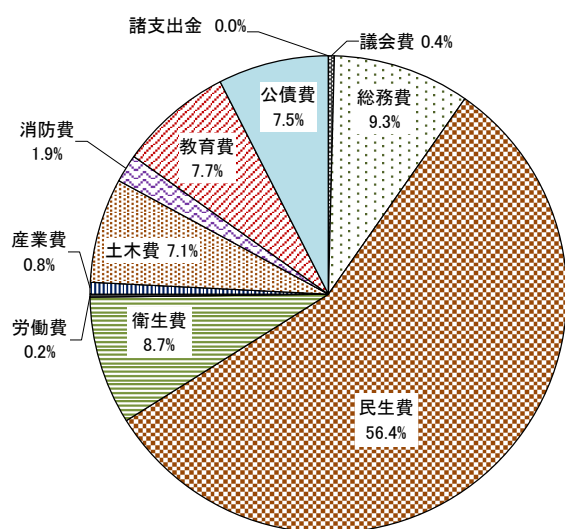
① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

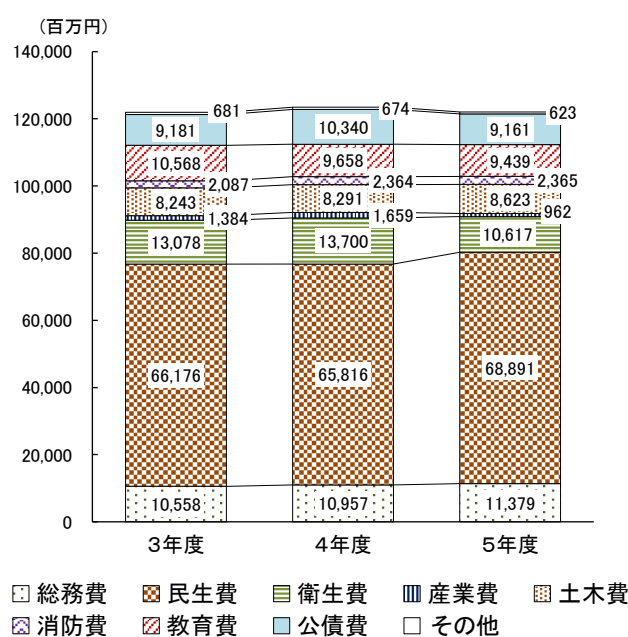
(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度	3 年 度
				増 減	増減率		
1 議 会 費		447,459	0.4	△2,082	△0.5	449,541	459,926
2 総 務 費		11,378,996	9.3	422,125	3.9	10,956,871	10,557,517
3 民 生 費		68,890,439	56.4	3,073,917	4.7	65,816,522	66,176,205
4 衛 生 費		10,616,770	8.7	△3,083,379	△22.5	13,700,149	13,077,720
5 労 働 費		174,055	0.2	△50,892	△22.6	224,947	220,759
6 産 業 費		962,259	0.8	△696,325	△42.0	1,658,584	1,383,959
7 土 木 費		8,623,212	7.1	332,344	4.0	8,290,868	8,243,457
8 消 防 費		2,365,431	1.9	1,729	0.1	2,363,702	2,087,383
9 教 育 費		9,439,210	7.7	△218,662	△2.3	9,657,872	10,567,932
10 公 債 費		9,160,849	7.5	△1,179,310	△11.4	10,340,159	9,181,030
12 諸 支 出 金		1,336	0.0	1,336	皆増	—	—
歳 出 合 計		122,060,016	100.0	△1,399,199	△1.1	123,459,215	121,955,888

款別歳出決算構成図



款別決算額の推移



② 性質別の状況

性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度	3 年 度
				増 減	増減率		
義 務 的 経 費		59,849,025	49.0	△476,069	△0.8	60,325,094	58,389,959
人 件 費		18,794,607	15.4	236,493	1.3	18,558,114	18,454,195
扶 助 費		31,893,569	26.1	466,820	1.5	31,426,749	30,754,717
公 債 費		9,160,849	7.5	△1,179,382	△11.4	10,340,231	9,181,047
物 件 費		13,242,532	10.8	△2,327,842	△15.0	15,570,374	14,038,813
維 持 補 修 費		373,756	0.3	4,314	1.2	369,442	365,266
補 助 費 等		28,546,355	23.4	1,197,676	4.4	27,348,679	28,897,046
積 立 金		2,022,086	1.7	147,628	7.9	1,874,458	1,571,598
投資・出資金・貸付金		242,000	0.2	0	0.0	242,000	242,000
繰 出 金		11,706,760	9.6	918,276	8.5	10,788,484	10,537,142
経 常 経 費		115,982,514	95.0	△536,017	△0.5	116,518,531	114,041,824
投 資 的 経 費		6,077,502	5.0	△863,182	△12.4	6,940,684	7,914,064
歳 出 合 計		122,060,016	100.0	△1,399,199	△1.1	123,459,215	121,955,888

(注1) 義務的経費の公債費には、同和更生資金貸付金償還金を含む。

(財政課資料による)

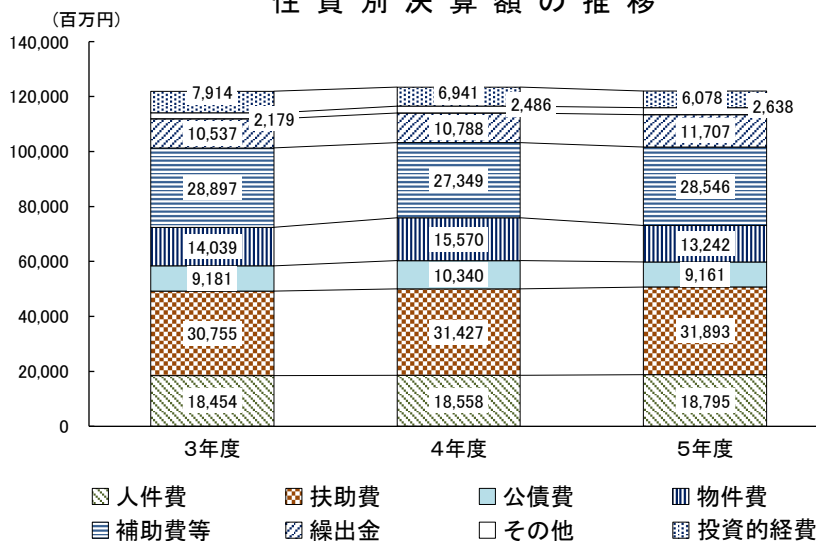
(注2) 企業会計への繰出金は、補助費等を含む。

経常経費は、前年度に比べ5億3,601万7千円減の1,159億8,251万4千円となった。

経常経費のうち義務的経費では、人件費、扶助費が増加したものの公債費が減少したため、4億7,606万9千円減の598億4,902万5千円となった。

また、義務的経費以外の経常経費では、電力・ガス・食料品等物価高騰重点支援給付金事業の実施により補助費等が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種経費等が減少したことと物件費が減少したこと等により5,994万8千円減の561億3,348万9千円となった。また、投資的経費は、8億6,318万2千円減の60億7,750万2千円となった。

性 質 別 決 算 額 の 推 移



③ 人件費等の状況

職員数の3か年の推移は、次のとおりである。

職員数の推移

(単位：人)

年 度 区 分	5 年 度			4 年 度			3 年 度		
		職 員	会計年度 任用職員等		職 員	会計年度 任用職員等		職 員	会計年度 任用職員等
一般会計等合計	2,987	1,784	1,203	2,961	1,792	1,169	2,898	1,803	1,095
市 長 部 局 等	2,253	1,400	853	2,240	1,405	835	2,235	1,411	824
消 防 本 部	266	257	9	264	260	4	264	262	2
教 育 委 員 会	468	127	341	457	127	330	399	130	269

(注1)各年度10月1日現在

(人事課資料による)

(注2)「職員」にフルタイムの暫定再任用職員を含む。

(注3)「会計年度任用職員等」に短時間勤務の暫定再任用職員を含む。

職員数(職員・会計年度任用職員等)については、本年度は2,987人(職員1,784人、会計年度任用職員等1,203人)であり、前年度と比べ26人の増(職員8人減、会計年度任用職員等34人増)となった。

人件費等の3か年の推移は、次のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

年 度 区 分	5 年 度			対前年度増減			4 年 度		
		内) 給 料	内) 職員手当等		内) 給 料	内) 職員手当等		内) 給 料	内) 職員手当等
一般会計等合計	19,210,844	7,502,581	6,522,610	213,161	△7,573	△56,603	18,997,683	7,510,154	6,579,213
一 般 会 計	18,794,607	7,352,780	6,401,737	236,493	2,508	△48,709	18,558,114	7,350,272	6,450,446
特 別 会 計	416,237	149,801	120,873	△23,332	△10,081	△7,894	439,569	159,882	128,767
国民健康保険事業	186,522	85,568	66,295	17,585	10,253	6,358	168,937	75,315	59,937
介護保険事業	180,285	40,041	37,818	△38,051	△18,643	△13,573	218,336	58,684	51,391
後期高齢者医療事業	49,430	24,192	16,760	△2,866	△1,691	△679	52,296	25,883	17,439

年 度 区 分	3 年 度		
		内) 給 料	内) 職員手当等
一般会計等合計	18,891,644	7,543,106	6,675,876
一 般 会 計	18,454,195	7,385,181	6,549,379
特 別 会 計	437,449	157,925	126,497
国民健康保険事業	164,006	70,893	60,589
介護保険事業	225,123	63,124	50,031
後期高齢者医療事業	48,320	23,908	15,877

(注1)人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、旅費(会計年度任用職員の通勤費用に係る費用弁償分)の合計である。

(注2)投資的人件費を含む。

(財政課資料による)

退職手当の推移

(単位：人・千円)

年 度 区 分	5 年 度		対前年度増減		4 年 度		3 年 度	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計合計	36	392,031	△4	△125,224	40	517,255	70	723,657
市長部局等	27	276,244	0	△97,154	27	373,398	45	519,950
消 防 本 部	3	25,416	0	△20,389	3	45,805	7	119,123
教育委員会	6	90,371	△4	△7,681	10	98,052	18	84,584

(注) 人数は、退職者数(退職手当の支給対象者数)である。

(財政課資料による)

一般会計及び特別会計の人件費合計は、前年度に比べ2億1,316万1千円の増となった。この主要因は、人事院勧告による給与等の増や会計年度任用職員が増加したこと等によるものである。

退職者は、前年度に比べ4人減の36人で、その内訳は、定年・定年前早期退職者は7人、普通退職者が29人となっている。また、退職手当支給額は、一般会計において前年度に比べ1億2,522万4千円減の3億9,203万1千円となった。

④ 投資的経費の状況

投資的経費の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
投 資 的 経 費	6,077,502	△863,182	△12.4	6,940,684	7,914,064
教 育 関 係	2,201,498	△651,501	△22.8	2,852,999	4,450,728
土 木 関 係	2,239,779	328,916	17.2	1,910,863	1,898,577
そ の 他 事 業	1,636,225	△540,597	△24.8	2,176,822	1,564,759

(財政課資料による)

投資的経費は、前年度に比べ8億6,318万2千円の減となった。これは主に、中学校全員給食施設整備事業費が4億8,045万6千円、体育施設整備事業費が3億90万4千円それぞれ増となったものの、文化会館改修事業費が14億8,516万4千円の減となったことによる。

投資的経費の財源内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
投 資 的 経 費		6,077,502 (100.0)	△863,182	△12.4	6,940,684 (100.0)	7,914,064 (100.0)
財源	国 庫 支 出 金	1,335,506 (22.0)	20,173	1.5	1,315,333 (19.0)	1,553,596 (19.6)
	府 支 出 金	71,327 (1.2)	△332,480	△82.3	403,807 (5.8)	103,632 (1.3)
	地 方 債	3,017,700 (49.6)	△121,700	△3.9	3,139,400 (45.2)	3,581,388 (45.3)
	そ の 他	188,176 (3.1)	△43,927	△18.9	232,103 (3.3)	203,931 (2.6)
	一 般 財 源	1,464,793 (24.1)	△385,248	△20.8	1,850,041 (26.7)	2,471,517 (31.2)

(注) ()内の数字は、決算額に対する構成比を示す。

(財政課資料による)

⑤ 繰出金の状況

一般会計からの繰出金の推移は、次のとおりである。

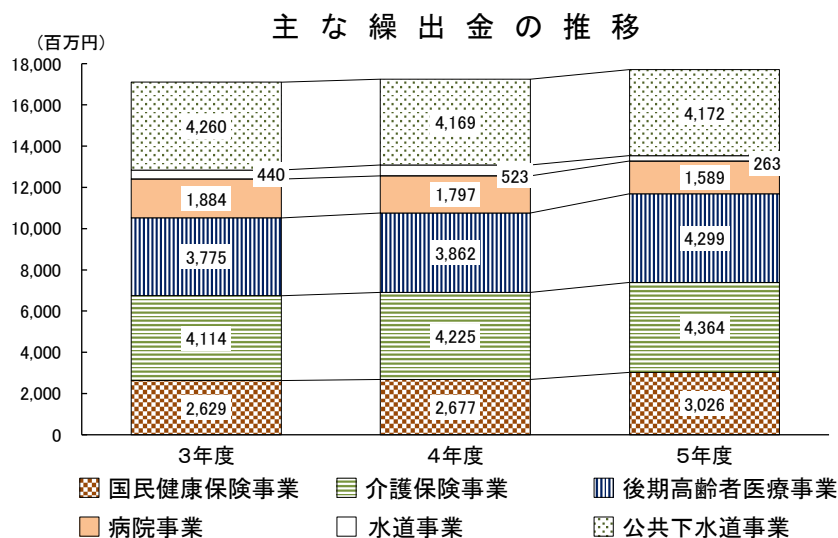
(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
特 別 会 計 小 計		11,706,760	918,276	8.5	10,788,484	10,537,142
国民健康保険事業		3,026,137	349,635	13.1	2,676,502	2,629,017
介護保険事業		4,363,580	138,358	3.3	4,225,222	4,113,587
後期高齢者医療事業		4,299,356	437,280	11.3	3,862,076	3,774,518
土地取得事業		15,659	△6,806	△30.3	22,465	17,071
母子父子寡婦福祉資金貸付金		2,028	△191	△8.6	2,219	2,949
企 業 会 計 小 計		6,023,155	△465,451	△7.2	6,488,606	6,584,000
病 院 事 業		1,588,993	△208,067	△11.6	1,797,060	1,883,866
収益的事業		940,259	△35,928	△3.7	976,187	1,074,719
資本的事業		648,734	△172,139	△21.0	820,873	809,147
水 道 事 業		262,578	△260,323	△49.8	522,901	440,399
収益的事業		15,930	△373,043	△95.9	388,973	20,857
資本的事業		246,648	112,720	84.2	133,928	419,542
公 共 下 水 道 事 業		4,171,584	2,939	0.1	4,168,645	4,259,735
収益的事業		3,627,758	△19,262	△0.5	3,647,020	3,733,184
資本的事業		543,826	22,201	4.3	521,625	526,551
繰 出 金 合 計		17,729,915	452,825	2.6	17,277,090	17,121,142

(注) 企業会計への繰出金は、性質別の状況では補助費等に含まれている。

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は177億2,991万5千円で、病院事業会計及び水道事業会計への繰出金は、減少したものの後期高齢者医療事業の医療給付費負担金繰入金の増加等により前年度に比べ4億5,282万5千円の増となった。

なお、病院事業会計への繰出金の減は資金剰余額の状況に応じたものであり、水道事業会計への繰出金の減は令和4年度に実施された物価高騰対策としての水道基本料金の減免がなかったことによる。



2 特別会計決算の概要

会計別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 (A-B) C	翌 年 度 繰越事業 財源充当額 D	実質収支額 (C-D) E	前 年 度 実質収支額 F	単 年 度 収 支 額 E-F
国民健康保険事業	27,556,795	27,441,980	114,815	0	114,815	223,200	△108,385
財 産 区	1,517	1,517	0	0	0	0	0
介護保険事業	28,961,119	28,807,753	153,366	0	153,366	259,087	△105,721
後期高齢者 医療事業	8,047,646	7,860,337	187,309	0	187,309	50,154	137,155
土地取得事業	986,385	986,385	0	0	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	112,808	35,724	77,084	0	77,084	82,745	△5,661
合 計	65,666,270	65,133,696	532,574	0	532,574	615,186	△82,612

本年度の会計別決算状況は、特別会計合計において歳入歳出差引額で5億3,257万4千円の黒字となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となった。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は8,261万2千円の赤字となった。

会計別の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
国民健康保険事業	歳入	27,556,795	△1,262,980	△4.4	28,819,775	30,479,064
	歳出	27,441,980	△1,154,595	△4.0	28,596,575	30,084,448
財 産 区	歳入	1,517	△19,063	△92.6	20,580	198
	歳出	1,517	△19,063	△92.6	20,580	198
介護保険事業	歳入	28,961,119	1,241,140	4.5	27,719,979	27,060,680
	歳出	28,807,753	1,346,861	4.9	27,460,892	26,920,658
後期高齢者 医療事業	歳入	8,047,646	435,742	5.7	7,611,904	7,207,515
	歳出	7,860,337	298,587	3.9	7,561,750	7,167,330
土地取得事業	歳入	986,385	△50,410	△4.9	1,036,795	291,625
	歳出	986,385	△50,410	△4.9	1,036,795	291,625
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	歳入	112,808	18,781	20.0	94,027	74,195
	歳出	35,724	24,442	216.6	11,282	15,318
合 計	歳入	65,666,270	362,210	0.6	65,303,060	65,113,277
	歳出	65,133,696	445,822	0.7	64,687,874	64,479,577

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
歳 入 合 計 A		122,333,416	△786,912	△0.6	123,120,328	122,733,969
歳 出 合 計 B		122,009,483	△707,243	△0.6	122,716,726	121,856,292
差引(形式収支) (A-B) C		323,933	△79,669	△19.7	403,602	877,677
翌年度へ繰り越すべき財源 D		289,248	△58,025	△16.7	347,273	327,826
実 質 収 支 額(C-D) E		34,685	△21,644	△38.4	56,329	549,851
単 年 度 収 支 額 F		△21,644	471,878	△95.6	△493,522	132,955
基金(財政調整基金)積立額 G		610,282	38,256	6.7	572,026	426,248
繰 上 償 還 金 H		516,900	196,200	61.2	320,700	172,165
基金(財政調整基金)取崩額 I		650,000	500,000	333.3	150,000	0
実質単年度収支額(F+G+H-I)		455,538	206,334	82.8	249,204	731,368
基 準 財 政 収 入 額 J		35,016,892	1,214,472	3.6	33,802,420	32,305,331
基 準 財 政 需 要 額 K		50,363,818	2,106,911	4.4	48,256,907	46,501,062
標 準 財 政 規 模 L		61,493,041	1,458,345	2.4	60,034,696	60,941,803
経常経費充当一般財源額 M		63,553,031	1,882,898	3.1	61,670,133	60,519,485
経常一般財源収入額 N		61,707,538	1,580,489	2.6	60,127,049	58,561,365
臨 時 財 政 対 策 債 O		1,465,279	△957,960	△39.5	2,423,239	4,074,692
財政力 指 数	単 年 度 J/K	0.70	0.00	—	0.70	0.69
	3 か年平均	0.70	△0.01	—	0.71	0.72
	類似団体	—	—	—	0.78	0.78
実 質 収 支 比 率 E/L		0.1	0.0	—	0.1	0.9
経常収支比率 M/(N+O)		100.6	2.0	—	98.6	96.6
類似団体		—	—	—	92.0	88.7

(財政課資料による、普通会計による決算・財政構造分析については財政課資料「地方財政状況調査表」による)

(参考)・「普通会計」……………各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したものから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。

・「基準財政収入額」…地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に収入が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。

・「基準財政需要額」…地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。

・「標準財政規模」………地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいい、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

・「類似団体」……………人口・産業構造の2つの要素の組合せにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。

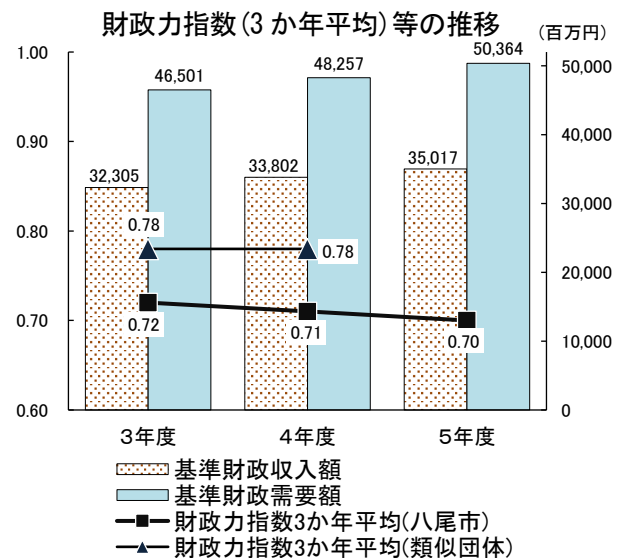
(類似団体指数)本市は、平成30年度からは中核市の類似団体となっている。

財政分析指数等の状況は、次のとおりである。

(1) 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、過去3か年平均値をいう。数値が高いほど財政に余裕があるものとされている。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

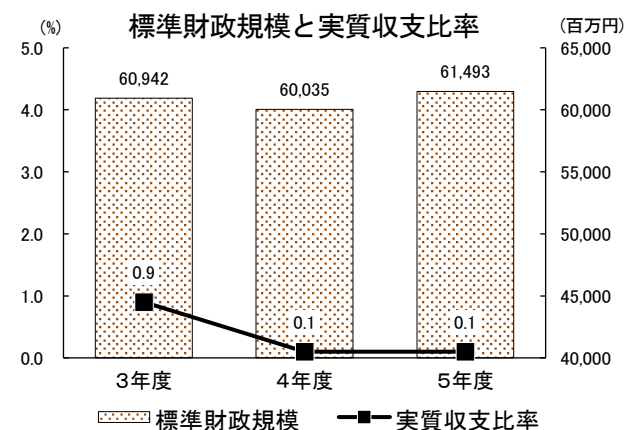
本年度の財政力指数(3か年平均)は0.70で、前年度に比べ0.01ポイント低下した。



(2) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支(その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額)の割合で、正数の場合は「黒字」、負数の場合は「赤字」を意味し、3～5%が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は0.1%で、前年度と同様となった。

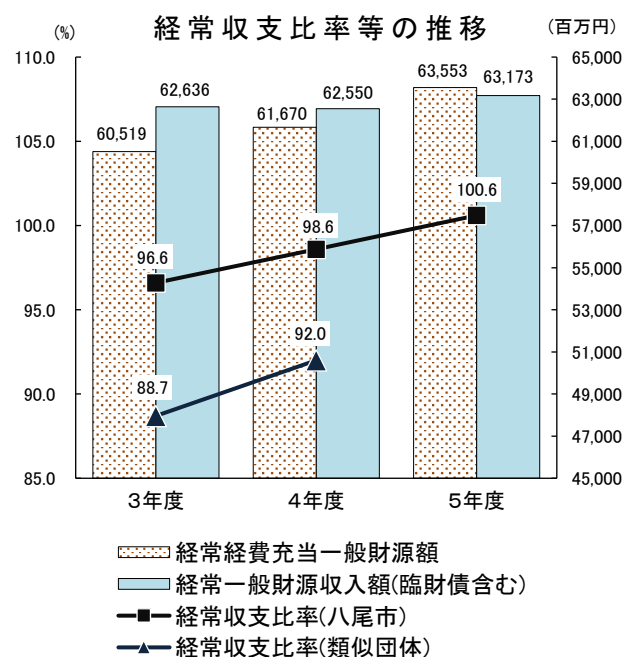


(3) 経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、比率が高くなるほど新たな財政需要の変化に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常収支比率は100.6%で、前年度に比べ2.0ポイント悪化した。

この主な要因は、扶助費、物件費、繰出金及び人件費の増加等により経常経費充当一般財源額が18億8,289万8千円の増となったことによるものである。



経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率の性質別経費ごとの内訳は、次のとおりである。

(単位：%)

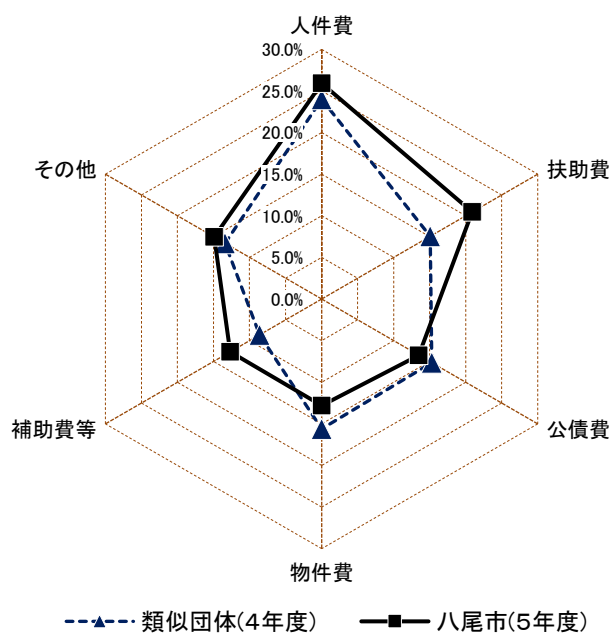
区 分 \ 年 度		5 年 度	対前年度増減	4 年 度	3 年 度
経 常 収 支 比 率		100.6	2.0	98.6	96.6
類似団体		—	—	92.0	88.7
内 訳	人 件 費	25.9	△0.1	26.0	25.9
	類似団体	—	—	24.0	23.5
	扶 助 費	20.9	2.1	18.8	18.3
	類似団体	—	—	15.1	14.6
	公 債 費	13.5	△0.8	14.3	14.1
	類似団体	—	—	15.3	14.9
	物 件 費	12.8	0.1	12.7	11.8
	類似団体	—	—	15.6	14.5
	補 助 費 等	12.7	△0.2	12.9	12.9
	類似団体	—	—	8.6	8.3
	そ の 他	14.9	1.0	13.9	13.6
	類似団体	—	—	13.4	12.9

(注) 各費目別数値の積み上げは端数処理の関係上、合計と一致しない。

(財政課資料による、類似団体の比率については総務省の財政状況類似団体比較カードによる)

各費目を類似団体と比較すると、補助費等、扶助費及び人件費が比較的高く、物件費が低い傾向にある。

経常収支比率（性質別類団比較）



(4) 市 債 の 状 況 (普 通 会 計)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		92,171,699	△2,857,412	△3.0	95,029,111	95,616,606
当 年 度 発 行 額 B		5,124,379	△1,059,660	△17.1	6,184,039	8,179,592
当年度元利償還額		9,178,686	△196,893	△2.1	9,375,579	9,139,632
内 訳	元 金 C	8,863,553	△177,898	△2.0	9,041,451	8,767,087
	利 子	315,133	△18,995	△5.7	334,128	372,545
当 年 度 末 残 高 A+B-C		88,432,525	△3,739,174	△4.1	92,171,699	95,029,111
人口1人当たりの市債残高(円)		339,144	△12,659	△3.6	351,803	360,378
類似団体		—	—	—	374,721	380,026

(財政課資料による、類似団体の指標については総務省の財政状況類似団体比較カードによる)

(注1) 人口は1月1日現在の住民基本台帳人口による。(令和6年1月1日 260,752人)

(注2) 普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高(令和5年度末 863億882万5千円)に土地取得事業特別会計の市債残高(令和5年度末 21億2,370万円)を加えたものである。

(注3) 本表には、借換債は含まれていない。

普通会計における市債の年度末残高は、前年度より37億3,917万4千円減の884億3,252万5千円で、人口1人当たりでは前年度より1万2,659円減の33万9,144円となった。

2 一般会計における一般財源等の状況

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金、府支出金、分担金及び負担金、市債(事業債)等の使途が特定されている収入(特定財源)を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税等のいわゆる一般財源の歳入及び歳出(充当一般財源：性質別)の状況については、次のとおりである。

歳入(一般財源)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
市 税	40,545,037	529,541	1.3	40,015,496	38,651,962
地 方 譲 与 税	449,913	4,519	1.0	445,394	461,542
利 子 割 交 付 金	33,216	△2,298	△6.5	35,514	40,420
配 当 割 交 付 金	331,875	35,468	12.0	296,407	319,639
株式等譲渡所得割交付金	356,781	144,755	68.3	212,026	359,383
法人事業税交付金	786,968	103,813	15.2	683,155	487,103
地方消費税交付金	6,209,907	△72,088	△1.1	6,281,995	6,059,196
環境性能割交付金	118,542	21,511	22.2	97,031	90,578
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	59,034	2,047	3.6	56,987	52,696
地方特例交付金	340,415	7,523	2.3	332,892	720,179
地 方 交 付 税	15,934,944	892,715	5.9	15,042,229	14,697,176
市 債	1,470,979	△953,060	△39.3	2,424,039	4,080,804
自動車取得税交付金	5,394	2,151	66.3	3,243	—
そ の 他	1,775,251	△365,212	△17.1	2,140,463	1,801,702
歳入合計 A	68,418,256	351,385	0.5	68,066,871	67,822,380

歳出(性質別経費に対する一般財源充当額)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
義 務 的 経 費	35,559,053	△34,909	△0.1	35,593,962	34,846,502
人 件 費	17,136,853	201,656	1.2	16,935,197	16,876,222
扶 助 費	9,908,368	150,539	1.5	9,757,829	9,149,260
公 債 費	8,513,832	△387,104	△4.3	8,900,936	8,821,020
物 件 費	9,241,690	9,860	0.1	9,231,830	8,590,575
維 持 補 修 費	365,534	4,091	1.1	361,443	357,292
補 助 費 等	12,674,048	589,196	4.9	12,084,852	12,259,438
積 立 金	357,128	53,982	17.8	303,146	230,711
繰 出 金	9,159,161	688,425	8.1	8,470,736	8,247,545
経 常 経 費	67,356,614	1,310,645	2.0	66,045,969	64,532,063
投 資 的 経 費	1,464,793	△385,252	△20.8	1,850,045	2,471,517
歳出合計 B	68,821,407	925,393	1.4	67,896,014	67,003,580

形 式 収 支(A-B) C	△403,151	△574,008	△336.0	170,857	818,800
基金取崩し額(基金繰入金) D	650,000	500,000	333.3	150,000	0
再 差 引 収 支(C+D) E	246,849	△74,008	△23.1	320,857	818,800
翌年度へ繰り越すべき財源 F	212,164	△52,364	△19.8	264,528	268,949
実 質 収 支(E-F)	34,685	△21,644	△38.4	56,329	549,851

(財政課資料による)

一般会計における一般財源の歳入の状況は、前年度に比べ3億5,138万5千円増の684億1,825万6千円となった。その主な要因は、市債が前年度に比べ9億5,306万円の減となったものの、地方交付税が8億9,271万5千円、市税が5億2,954万1千円それぞれ増となったことによる。

一般会計における性質別経費に対する一般財源充当額の状況は、前年度に比べ9億2,539万3千円増の688億2,140万7千円となった。その主な要因は、義務的経費が3,490万9千円の減となったものの、繰出金が6億8,842万5千円、補助費等が5億8,919万6千円それぞれ増となったことによる。その結果、経常経費全体では前年度に比べ13億1,064万5千円増の673億5,661万4千円となった。また、投資的経費は、前年度に比べ3億8,525万2千円減の14億6,479万3千円となった。

この結果、形式収支においては、4億315万1千円の赤字、実質収支においては、3,468万5千円の黒字となった。

Ⅲ 意 見

1 一般会計意見

本年度においては、国際情勢の変化に伴う世界規模の物価高騰が依然として続く中、生活において大きくその影響を受ける市民を支援するため、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業をはじめとする各種の給付事業並びに市立小学校及び中学校給食費の無償化等様々な取組が実施された。

本年度の決算状況は、歳入 1,223 億 686 万 5 千円、歳出 1,220 億 6,001 万 6 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 1,216 万 4 千円を差し引いた実質収支額は 3,468 万 5 千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、2,164 万 4 千円の赤字となった。

また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数(過去 3 か年平均値)は 0.70 で、前年度に比べ 0.01 ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、扶助費、物件費、繰出金及び人件費の増加等により 2.0 ポイント悪化し 100.6%となった。

歳入では、前年度に比べ 14 億 7,320 万 7 千円(1.2%)の減となった。その主な要因は、市税が 5 億 2,954 万 1 千円(1.3%)、地方交付税が 8 億 9,271 万 5 千円(5.9%)それぞれ増になったものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金や感染症予防事業負担金が減少したこと等により国庫支出金が 14 億 6,701 万 5 千円(4.0%)、市債が 17 億 3,976 万円(25.1%)それぞれ減となったことによる。

歳出では、前年度に比べ 13 億 9,919 万 9 千円(1.1%)の減となった。その主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業の実施により補助費等で 11 億 9,767 万 6 千円(4.4%)増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種経費や地域商業にぎわい創出経費の減少等により物件費が 23 億 2,784 万 2 千円(15.0%)の減となったことによる。

投資的経費については、中学校全員給食施設整備事業費が増加したものの、文化会館改修事業費の皆減等により、前年度に比べ 8 億 6,318 万 2 千円(12.4%)の減となっている。

一般会計における市債の発行額は、前年度に比べ 17 億 3,976 万円(25.1%)の減の 52 億 287 万 9 千円、年度末残高は 36 億 5,077 万 4 千円(4.1%)の減の 863 億 882 万 5 千円となった。

また、財政調整基金については、6 億 5,000 万円を取り崩したものの、公共公益施設整備基金と合わせて前年度に比べ 3 億 7,634 万 8 千円(4.0%)増の 98 億 1,484 万 1 千円となった。

現在、「健康日本 21 八尾第 4 期計画及び八尾市食育推進第 3 期計画」に基づき健康寿命の延伸と健康コミュニティづくり推進の取組が行われているが、本年度において、その関連計画である「第 9 期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」をはじめとする各種関連計画が策定された。

今後も各事業における取組を十分に総括され、健康まちづくり科学センターを中心としたデータ分析による専門的知見に基づく市民の健康づくりを官民が一体となり取り組まれることを期待するものである。市民の健康寿命の延伸が将来の医療費等の抑制につながることとなり、ひいては各種制度の持続性を高めることになると考えられることから、市民の健康づくりに向け、鋭意取り組まれない。

本年度から重層的支援体制整備事業が本格的に実施され、介護保険特別会計の地域支援事業の一部が一般会計に移行された。これにより複合化された福祉的課題や、制度の狭間で対応に苦慮するケースに対して多様な主体と関係機関が連携し包括的に支援を実施する「断らない相談支援」に取り組まれている。地域共生社会の実現に向けた新たな取組に今後も期待するものである。

現在、国において「地方公共団体情報システム標準化基本方針」が示され、本市においても対応を行っている。これは多くの部局に関連し、その費用においても相当額が見込まれている。市民サービスの向上と今後の制度改正等への対応のためにも十分な庁内調整を行い、将来に向け遺漏なく取組を進められたい。

令和6年1月に発生した能登半島地震は、あらためて大規模災害の脅威を我々に知らしめた。

本市においても職員の現地派遣や様々な支援活動を行ったところである。「八尾市地域防災計画」の改訂にあたっては、その経験をいかして取り組まれない。また、地域における防災力の向上を図るため、地域の特性を踏まえた地区防災計画の策定に向けた取組支援を行い、災害に強いまちづくりを進めることを期待するものである。

子どもの未来に向けた投資として、学校給食の無償化や教師の働き方改革の取組、令和7年(2025年)に開催される大阪・関西万博への招待など様々な施策に取り組まれている。少子高齢化の今、その目的に向けて効率的かつ効果的な実施を望むものである。

本年度の一般会計における経常収支比率は、令和2年度以来3年ぶりに100%を超える状況となった一方、将来負担となる地方債残高については令和元年度から減少傾向が見られている。そうした財政状況を踏まえつつ、本市の今後の財政構造を鑑みた場合、コロナ禍の時期を除き、過去10年間の経常収支比率の動向を見てもおおむね100%前後を推移しており、なおしばらく財政構造の硬直傾向が続くものと推測される。

そうした中、令和6年4月に民間の有識者グループ「人口戦略会議」において2050年の人口予測による全国自治体個々の人口推計が示されたところであり、本市においても今後、さらなる人口減少社会に遭遇することが予見され、現在の財政構造にもじわりじわりとその影響が及ぶものと考えられる。

少子化に伴う人口減少が進む中で多様な市民サービスを提供するためには、持続可能な財政構造を堅持する緩みのない取組が行政には求められる。本市においては、令和5年9月に行財政改革計画のバージョン2となる「新やお改革プラン2.0」が策定されたところである。時代に合わせた既存事業の見直しはもとより、組織体制の効率化や組織力の強化、行政DXの推進、新たな歳入の創出等について、計画に掲げる取組目標の達成はもとより、取組可能な新たな課題に対しても積み残しをすることなく、市職員が一丸となって鋭意取り組まれ、引き続き、持続可能な行財政運営に向け最大限の努力をされたい。

2 特別会計意見

国民健康保険事業特別会計

本年度末の被保険者総数は 49,197 人で、前年度に比べ 2,831 人の減となった。国民健康保険加入割合は世帯数で 1.2 ポイント低下して 25.9%、被保険者数で 1.0 ポイント低下して 18.9%となっている。なお、被保険者数減少の主な要因は、年齢到達に伴う後期高齢者医療制度への移行によるものである。

本年度の決算状況については、歳入 275 億 5,679 万 5 千円、歳出 274 億 4,198 万円であり、実質収支額は 1 億 1,481 万 5 千円の黒字となったものの、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては 1 億 838 万 5 千円の赤字となった。

前年度に比べると、歳入では 12 億 6,298 万円、歳出では 11 億 5,459 万 5 千円それぞれ減となった。それらの主な要因は、保険給付費に係る支出が減少したことによるもので、その減少に応じ、収入についても財政運営の責任主体である大阪府から交付される保険給付費等交付金が減少したものである。

本事業の主な財源である国民健康保険料については、主に国民健康保険事業費納付金が増となったこと、国民健康保険事業財政調整基金繰入金が減となったことにより、前年度に比べ調定額で 2 億 9,953 万円の増となった。収入済額でも 3 億 9,394 万 7 千円増の 53 億 5,668 万 1 千円となり、収入率は 2.6 ポイント上昇して 70.2%(現年分 92.3%、滞納繰越分 11.1%)となった。不納欠損額については、7,173 万 3 千円減の 1 億 9,600 万 4 千円となり、収入未済額は 2,596 万 7 千円減の 20 億 6,206 万 2 千円となった。

本年度は、令和 3 年度から 3 年間を期間とする八尾市国民健康保険料収納対策緊急プランの最終年度であり、その総括を行うとともに、新たに令和 6 年度から 3 年間を期間とする次期プランが策定された。大阪府内統一基準適用後も、市町村が担う業務である保険料の徴収について、今後もプランに沿って着実に収納対策を行い、事業の健全運営に努められたい。

また、保健事業においては、特定保健指導の初回面接実施者数、実施率をはじめ、特定健康診査の受診率並びに総合健康診断(人間ドック)受診者数は、増加・上昇した。

本年度は、特定健康診査・特定保健指導の指針となる「八尾市国民健康保険第 2 期データヘルス計画」及び「八尾市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第 3 期)」それぞれの最終年度であり、これらの計画における各種保険事業についての達成状況等に係る評価と課題を踏まえ、令和 6 年度から 6 年間を期間とする次期計画が策定された。大阪府内統一基準適用後、本市として、地域の実情に沿った特色のある健康づくりへの取組を庁内連携のもと着実に進めることにより、被保険者の健康寿命の延伸につながることを期待する。

令和 6 年度より、大阪府内統一基準等に基づいた運営に舵が切られることとなるが、被保険者の身近な窓口として相談や手続きにおける丁寧な対応、また、健康の増進につながる取組など、被保険者に寄り添った事業運営を引き続き望むものである。

介護保険事業特別会計

本年度末の65歳以上の被保険者数は73,489人で前年度に比べ245人の減となったが、高齢化率は28.3%と0.1ポイント上昇し、要支援・要介護認定者は18,791人で866人の増、介護サービスの受給者は15,011人で520人の増となった。

本年度の決算状況については、歳入289億6,111万9千円、歳出288億775万3千円で、実質収支額にあつては1億5,336万6千円の黒字、その額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額にあつては1億572万1千円の赤字となった。

前年度に比べると、歳入では12億4,114万円、歳出では13億4,686万1千円それぞれ増となった。それらの主な要因は、保険給付費に係る支出が増加したことによるもので、その増加に応じ、収入についても社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金、国や大阪府から交付される介護給付費負担金及び一般会計からの介護給付費繰入金が増加したものである。

一方、地域支援事業費に関しては、本年度から地域支援事業の一部が一般会計においてその予算を執行する重層的支援体制整備事業に移行したことに伴い、本会計における支出が減少するとともに、それに伴い、収入についても国や府からの交付金及び一般会計からの繰入金が増加した。

本事業の主な財源である介護保険料の収入済額は前年度に比べ3,486万2千円減の53億930万9千円で、その収入率は0.1ポイント上昇して97.5%となった。

介護保険料の納付については、今般の物価高騰による家計への影響など被保険者を取り巻く社会経済情勢の変化等がみられる中、引き続き、被保険者に対して制度を分かりやすく説明するなど親切丁寧な納付相談に努められたい。

本年度は「第8期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」の最終年度であったが、本年度までの3年間の計画期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつ、介護保険制度の適正で持続的な運営が高齢者保健福祉施策とあわせて推進され、地域包括ケアシステムを強化する取組等が進められてきた。

今般、本年度を含む第8期計画期間における介護保険事業の検証・分析を行うとともに、介護保険制度の改正を踏まえ、いわゆる「団塊の世代」全てが75歳以上となる令和7年を含む令和6年度から令和8年度までをその計画期間とする「第9期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」が次期計画として策定された。今後も引き続き、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るほか、認知症対策や介護予防等の各施策を健康まちづくり科学センターとも連携して進めていくなど、介護ニーズにマッチしたサービスの円滑な実施やサービス提供体制の確保を行い、効率的な事業運営の実現に向けて計画を着実に実施されたい。

今後、令和22年(2040年)には生産年齢人口が急速に減少する中で65歳以上の高齢者人口がピークを迎えると見込まれ、さらに、介護ニーズの高いといわれる85歳以上人口はその後令和42年(2060年)頃まで増加していくと見込まれている。このような中長期を見据えた中で、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、引き続き、公平・公正なサービスの提供、介護に携わる人材の確保や介護現場における介護の質の向上・効率化を図るなど、持続可能な介護保険制度の体制確保に向けた取組を適切に推進されたい。

後期高齢者医療事業特別会計

本年度末の被保険者総数は41,945人で、前年度に比べ1,424人(3.5%)の増となった。また、総人口に占める被保険者の割合は16.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

本年度の決算状況については、歳入80億4,764万6千円、歳出78億6,033万7千円であり、実質収支額は1億8,730万9千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても1億3,715万5千円の黒字となった。

歳入では、前年度に比べ4億3,574万2千円(5.7%)の増となった。その主な要因は、後期高齢者医療保険料で7,826万8千円(2.2%)、繰入金で4億3,728万円(11.3%)それぞれ増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ2億9,858万7千円(3.9%)の増となった。その主な要因は、大阪府後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)への納付金で3億900万8千円(4.2%)の増となったことによるものである。

本事業の主な財源である保険料については、収入済額は36億8,214万5千円で、被保険者数の増加に伴い前年度より7,826万8千円増加した。保険料の徴収においては、文書による催告とともに電話や訪問による催告も実施され、滞納者との接触の機会を増やして納付に向けた丁寧な相談や説明が行われた。現年分収入率は99.7%となり、前年度と同水準を維持している。今後も、新規加入者に対して口座振替を勧奨していく等、保険料収入率の向上に努められたい。

本市においては、広域連合と連携を図りながら、被保険者の身近な窓口として被保険者証の交付や各種申請受付、保険料の徴収等の業務が行われている。また、本年度からは新たに、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組が関係課等との連携のもとに進められている。

いわゆる「団塊の世代」の75歳年齢到達により、被保険者数の増加が見込まれている中、今後においても、被保険者の健康の増進や健康寿命の延伸につながる取組を関係機関と連携して行うなど、被保険者に寄り添った事業運営を望むものである。

一 般 会 計

一般会計（歳入）

1 概 要

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度		5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		129,240,132	△1,497,060	△1.1	130,737,192	130,872,545
調 定 額		123,260,323	△1,536,473	△1.2	124,796,796	123,907,374
収 入 済 額		122,306,865	△1,473,207	△1.2	123,780,072	122,774,688
不 納 欠 損 額		41,747	△7,449	△15.1	49,196	49,933
収 入 未 済 額		924,276	△50,195	△5.2	974,471	1,090,279
収 入 率	対 予 算 現 額	94.6	△0.1	—	94.7	93.8
	対 調 定 額	99.2	0.0	—	99.2	99.1

（注） 収入済額には、還付未済額を含む。

一般会計(歳入)の収入済額は1,223億686万5千円で、前年度に比べ14億7,320万7千円の減となった。これは主に、市債及び国庫支出金に係る収入がそれぞれ減少したことによる。

なお、予算現額に対する収入率は前年度より0.1ポイント低下して94.6%、調定額に対する収入率は前年度と同率の99.2%となった。

款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
1 市 税	40,545,037	33.2	529,541	1.3	40,015,496	38,651,962
2 地 方 譲 与 税	449,913	0.4	4,519	1.0	445,394	461,542
3 利 子 割 交 付 金	33,216	0.0	△2,298	△6.5	35,514	40,420
4 配 当 割 交 付 金	331,875	0.3	35,468	12.0	296,407	319,639
5 株式等譲渡所得割交付金	356,781	0.3	144,755	68.3	212,026	359,383
6 法 人 事 業 税 交 付 金	786,968	0.6	103,813	15.2	683,155	487,103
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,209,907	5.1	△72,088	△1.1	6,281,995	6,059,196
8 環 境 性 能 割 交 付 金	118,542	0.1	21,511	22.2	97,031	90,578
9 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	59,034	0.0	2,047	3.6	56,987	52,696
10 地 方 特 例 交 付 金	340,415	0.3	7,523	2.3	332,892	720,179
11 地 方 交 付 税	15,934,944	13.0	892,715	5.9	15,042,229	14,697,176
普 通 交 付 税	15,344,246	12.5	889,759	6.2	14,454,487	14,114,988
特 別 交 付 税	590,698	0.5	2,956	0.5	587,742	582,188
12 交通安全対策特別交付金	28,639	0.0	△3,181	△10.0	31,820	34,475
13 分 担 金 及 び 負 担 金	762,126	0.6	△32,440	△4.1	794,566	798,498
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,502,340	1.2	41,377	2.8	1,460,963	1,396,433
15 国 庫 支 出 金	35,089,744	28.7	△1,467,015	△4.0	36,556,759	37,903,266
16 府 支 出 金	9,477,091	7.7	△284,184	△2.9	9,761,275	8,486,500
17 財 産 収 入	519,130	0.4	351,535	209.8	167,595	729,199
18 寄 附 金	1,737,811	1.4	△264,466	△13.2	2,002,277	991,790
19 繰 入 金	1,065,068	0.9	756,456	245.1	308,612	143,195
20 繰 越 金	320,857	0.3	△497,943	△60.8	818,800	758,951
21 諸 収 入	1,429,154	1.2	△3,243	△0.2	1,432,397	1,293,715
22 市 債	5,202,879	4.3	△1,739,760	△25.1	6,942,639	8,298,792
23 自動車取得税交付金	5,394	0.0	2,151	66.3	3,243	—
歳 入 合 計	122,306,865	100.0	△1,473,207	△1.2	123,780,072	122,774,688

2 款別決算額の状況

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
予 算 現 額	40,836,025	1,750,827	4.5	39,085,198	36,332,459
調 定 額	41,129,358	471,846	1.2	40,657,512	39,413,785
収 入 済 額	40,545,037	529,541	1.3	40,015,496	38,651,962
不 納 欠 損 額	22,719	△12,298	△35.1	35,017	43,555
収 入 未 済 額	573,794	△40,009	△6.5	613,803	724,317
収 入 率	対 予 算 現 額	99.3	△3.1	—	102.4
	対 調 定 額	98.6	0.2	—	98.1

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

税目別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	収入率	対前年度		4 年 度	3 年 度
				増 減	増減率		
市 税	40,545,037	100.0	98.6	529,541	1.3	40,015,496	38,651,962
現年課税分	40,330,138		99.5	580,373	1.5	39,749,765	38,255,983
滞納繰越分	214,899		35.1	△50,832	△19.1	265,731	395,979
(1) 市民税	17,760,600	43.8	98.7	279,433	1.6	17,481,167	16,836,825
①個人	14,982,159	37.0	98.5	423,034	2.9	14,559,125	14,153,753
現年課税分	14,871,190		99.3	425,161	2.9	14,446,029	14,033,913
滞納繰越分	110,969		46.5	△2,127	△1.9	113,096	119,840
②法人	2,778,441	6.8	99.9	△143,601	△4.9	2,922,042	2,683,072
現年課税分	2,774,017		100.0	△143,667	△4.9	2,917,684	2,667,287
滞納繰越分	4,424		49.7	66	1.5	4,358	15,785
(2) 固定資産税	16,990,029	41.9	98.5	301,256	1.8	16,688,773	16,266,140
①固定資産税	16,713,326	41.2	98.4	301,292	1.8	16,412,034	15,989,507
現年課税分	16,635,868		99.6	342,439	2.1	16,293,429	15,779,095
滞納繰越分	77,458		27.4	△41,147	△34.7	118,605	210,412
②国有資産等 所在市町村 交 付 金	276,703	0.7	100.0	△36	△0.0	276,739	276,633

(3)	軽自動車税	433,797	1.1	94.1	4,016	0.9	429,781	404,081
	①環境性能割	24,864	0.1	100.0	△6,112	△19.7	30,976	18,379
	②種別割	408,933	1.0	93.8	10,128	2.5	398,805	385,702
	現年課税分	402,769		97.7	9,311	2.4	393,458	379,496
	滞納繰越分	6,164		26.0	817	15.3	5,347	6,206
(4)	市たばこ税	1,855,849	4.6	100.0	△103,216	△5.3	1,959,065	1,762,132
	現年課税分	1,855,849		100.0	△103,216	△5.3	1,959,065	1,762,132
	滞納繰越分	0		0.0	0	0.0	0	0
(5)	入湯税	3,577	0.0	100.0	273	8.3	3,304	2,357
(6)	都市計画税	3,501,185	8.6	98.5	47,779	1.4	3,453,406	3,380,427
	現年課税分	3,485,301		99.6	56,220	1.6	3,429,081	3,336,691
	滞納繰越分	15,884		27.4	△8,441	△34.7	24,325	43,736

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額/調定額により算出

市税の収入済額は、前年度に比べ5億2,954万1千円増の405億4,503万7千円となった。

市民税は、前年度に比べ2億7,943万3千円の増となったが、これは主に、個人市民税において現年課税分が増加したことによる。

固定資産税は、前年度に比べ3億125万6千円の増となったが、これは主に、現年課税分が増加したことによる。

市税の現年課税分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
現年課税分	調 定 額 A	40,517,507	564,795	1.4	39,952,712	38,513,644
	収 入 済 額 B	40,330,138	580,373	1.5	39,749,765	38,255,983
	不 納 欠 損 額	622	△438	△41.3	1,060	214
	収 入 未 済 額	198,530	△9,959	△4.8	208,489	262,761
	収 入 率 B/A	99.5	0.0	—	99.5	99.3
滞納繰越分	調 定 額 A	611,851	△92,949	△13.2	704,800	900,141
	収 入 済 額 B	214,899	△50,832	△19.1	265,731	395,979
	不 納 欠 損 額	22,097	△11,860	△34.9	33,957	43,341
	収 入 未 済 額	375,264	△30,050	△7.4	405,314	461,556
	収 入 率 B/A	35.1	△2.6	—	37.7	44.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

不納欠損は、地方税法に基づく債権の消滅により既に調定した歳入が徴収し得なくなった場合において徴収事務を終了する処理をしたもので、その理由別件数及び金額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 額	件数	1,043	△436	△29.5	1,479	3,260
	金額	22,719	△12,298	△35.1	35,017	43,555
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件数	198	△468	△70.3	666	2,503
	金額	9,939	△7,840	△44.1	17,779	32,462
法第15条の7第5項 (即時消滅)	件数	109	△40	△26.8	149	52
	金額	4,147	△4,384	△51.4	8,531	2,310
法第18条第1項 (消滅時効)	件数	736	72	10.8	664	705
	金額	8,633	△74	△0.8	8,707	8,783

(注) 「法」とは、地方税法をいう。

(納税課資料による)

第2款 地 方 譲 与 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
地 方 譲 与 税		449,913	4,519	1.0	445,394	461,542
(1) 地方揮発油譲与税		104,814	641	0.6	104,173	113,513
(2) 自動車重量譲与税		315,985	4,177	1.3	311,808	324,552
(3) 航空機燃料譲与税		986	△299	△23.3	1,285	1,769
(4) 森林環境譲与税		28,128	0	0.0	28,128	21,708
地方道路譲与税		—	△0	皆減	0	—

第3款から第10款まで、第12款及び第23款 各 種 交 付 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
3 利子割交付金		33,216	△2,298	△6.5	35,514	40,420
4 配当割交付金		331,875	35,468	12.0	296,407	319,639
5 株式等譲渡所得割交付金		356,781	144,755	68.3	212,026	359,383
6 法人事業税交付金		786,968	103,813	15.2	683,155	487,103
7 地方消費税交付金		6,209,907	△72,088	△1.1	6,281,995	6,059,196

8	環境性能割交付金	118,542	21,511	22.2	97,031	90,578
9	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	59,034	2,047	3.6	56,987	52,696
10	地方特例交付金	340,415	7,523	2.3	332,892	720,179
	(1) 地方特例交付金	304,770	△15,314	△4.8	320,084	312,389
	(2) 新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	35,645	22,837	178.3	12,808	407,790
12	交通安全対策 特別交付金	28,639	△3,181	△10.0	31,820	34,475
23	自動車取得税交付金	5,394	2,151	66.3	3,243	—

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
地 方 交 付 税		15,934,944	892,715	5.9	15,042,229	14,697,176
普 通 交 付 税		15,344,246	889,759	6.2	14,454,487	14,114,988
特 別 交 付 税		590,698	2,956	0.5	587,742	582,188

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度				対前年度		4 年 度			3 年 度		
		収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
						増減	増減率						
分担金及び負担金		762,126	99.7	138	2,477	△32,440	△4.1	794,566	38	3,770	798,498	1,168	5,259
①民生費負担金		126,631	98.0	138	2,462	△831	△0.7	127,462	38	3,757	103,070	1,168	5,246
②衛生費負担金		628,487	100.0	0	15	△31,539	△4.8	660,026	0	13	688,433	0	13
③教育費負担金		7,008	100.0	0	0	△70	△1.0	7,078	0	0	6,995	0	0

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額/調定額により算出

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ3,244万円減の7億6,212万6千円となった。

衛生費負担金は、前年度に比べ3,153万9千円の減となったが、これは主に、公害健康被害補償費負担金の交付額が減少したことによる。

不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	5 年 度				4 年 度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
老人福祉施設利用者負担金	12,161	10,285	0	1,876	13,523	11,146	0	2,377
保育所利用者負担金	114,655	114,062	23	575	114,262	112,968	38	1,259

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度
			増 減	増減率	
(1 負 担 金					
衛生費負担金	公害健康被害補償費負担金	622, 690	△32, 511	△5. 0	655, 201

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度				対前年度		4 年 度			3 年 度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
					増減	増減率						
使用料及び手数料	1,502,340	90.4	4,897	154,191	41,377	2.8	1,460,963	3,443	157,078	1,396,433	2,785	159,393
(1 使用料)	1,004,177	86.4	4,844	153,281	52,895	5.6	951,282	3,382	155,933	885,631	2,742	158,502
(2 手数料)	498,163	99.8	53	910	△11,518	△2.3	509,681	61	1,145	510,802	43	891

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額/調定額により算出

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
(1 使 用 料)	1,004,177	52,895	5.6	951,282	885,631
①総 務 使 用 料	18,399	△68	△0.4	18,467	16,398
②民 生 使 用 料	161,822	5,716	3.7	156,106	112,364
③衛 生 使 用 料	171,878	56,138	48.5	115,740	88,500
④産 業 使 用 料	806	345	74.8	461	780
⑤土 木 使 用 料	647,928	△9,185	△1.4	657,113	664,936
⑥教 育 使 用 料	3,344	△51	△1.5	3,395	2,653

(2 手 数 料)	498,163	△11,518	△2.3	509,681	510,802
①総 務 手 数 料	86,917	△2,839	△3.2	89,756	91,303
②民 生 手 数 料	2,223	32	1.5	2,191	1,969
③衛 生 手 数 料	383,300	△8,790	△2.2	392,090	396,115
④産 業 手 数 料	1,280	926	261.6	354	1,030
⑤土 木 手 数 料	20,013	△1,422	△6.6	21,435	17,139
⑥消 防 手 数 料	4,395	567	14.8	3,828	3,224
⑦教 育 手 数 料	35	8	29.6	27	22

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ4,137万7千円増の15億234万円となった。

衛生使用料は、前年度に比べ5,613万8千円の増となったが、これは主に、休日急病診療所の受診者が増加したことによる。

不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	5 年 度				4 年 度			
	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 営 住 宅 使 用 料	358,635	225,010	3,644	129,981	370,748	234,309	2,704	133,735
作 業 場 等 使 用 料	10,947	715	0	10,232	10,380	657	0	9,723
市営住宅駐車場使用料	42,828	33,933	380	8,515	44,322	35,190	0	9,132
放課後児童室使用料	166,773	161,822	770	4,549	159,846	156,106	586	3,290

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度
		増 減	増減率	
(1 使 用 料)				
衛生使用料	休日急病診療所診療料	95,554	66,987	234.5
	墓 所 使 用 料	12,609	△10,938	△46.5

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
国 庫 支 出 金	35,089,744	△1,467,015	△4.0	36,556,759	37,903,266
(1 国 庫 負 担 金)	24,916,539	△335,510	△1.3	25,252,049	24,577,736
(2 国 庫 補 助 金)	10,103,657	△1,139,181	△10.1	11,242,838	13,264,338
(3 委 託 金)	69,548	7,676	12.4	61,872	61,192

国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ14億6,701万5千円減の350億8,974万4千円となった。

国庫負担金は、前年度に比べ3億3,551万円の減となったが、これは主に、感染症予防事業負担金や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の交付額が減少したことによる。

国庫補助金は、前年度に比べ11億3,918万1千円の減となったが、これは主に、本年度は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が新たに交付されたものの、令和4年度に交付された電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金等が皆減となったほか、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付額が減少したことによる。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度
			増 減	増減率	
(1 国 庫 負 担 金)					
民 生 費 国庫負担金	生活保護費負担金	10,826,537	494,921	4.8	10,331,616
	自立支援費負担金	4,950,384	487,387	10.9	4,462,997
衛 生 費 国庫負担金	感染症予防事業負担金	261,370	△859,296	△76.7	1,120,666
	新型コロナウイルスワクチン 接 種 対 策 費 負 担 金	256,225	△510,195	△66.6	766,420
(2 国 庫 補 助 金)					
民 生 費 国庫補助金	物価高騰対応重点支援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	3,298,282	3,298,282	皆増	—
	電気・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付事業費補助金	—	△1,824,350	皆減	1,824,350
	住 民 税 非 課 税 世 帯 等 臨時特別給付金給付事業費補助金	—	△885,100	皆減	885,100
	保 育 所 等 整 備 交 付 金	—	△459,365	皆減	459,365
	重層の支援体制整備事業交付金	263,461	263,461	皆増	—
衛 生 費 国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費補助金	362,408	△969,532	△72.8	1,331,940
土 木 費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金	332,766	216,031	185.1	116,735
総 務 費 民 生 費 衛 生 費 産 業 費 土 木 費 消 防 費 教 育 費 労 働 費 各 国 庫 補 助 金	新型コロナウイルス感染症対応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	2,671,838	△618,244	△18.8	3,290,082

第16款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
府 支 出 金	9,477,091	△284,184	△2.9	9,761,275	8,486,500
(1) 府 負 担 金	7,130,689	431,094	6.4	6,699,595	6,299,589
(2) 府 補 助 金	1,819,608	△661,765	△26.7	2,481,373	1,649,533
(3) 委 託 金	526,794	△53,513	△9.2	580,307	537,378

府支出金の収入済額は、前年度に比べ2億8,418万4千円減の94億7,709万1千円となった。

府負担金は、前年度に比べ4億3,109万4千円の増となったが、これは主に、自立支援費負担金や保険基盤安定制度に係る負担金の交付額が増加したことによる。

府補助金は、前年度に比べ6億6,176万5千円の減となったが、これは主に、大阪府新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金や安心こども基金特別対策事業費補助金の交付額が減少したことによる。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度
			増 減	増減率	
(1) 府 負 担 金					
民 生 費 府 負 担 金	自 立 支 援 費 負 担 金	2,461,312	219,374	9.8	2,241,938
	保険基盤安定制度に係る負担金	1,863,885	193,127	11.6	1,670,758
(2) 府 補 助 金					
衛 生 費 府 補 助 金	大阪府新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	171,814	△293,284	△63.1	465,098
民 生 費 府 補 助 金	安 心 こ ど も 基 金 特 別 対 策 事 業 費 補 助 金	36,904	△233,101	△86.3	270,005
	地域医療介護総合確保基金 補 助 金	175,129	△132,733	△43.1	307,862
	重層の支援体制整備事業交付金	129,766	129,766	皆増	—
(3) 府 委 託 金					
総 務 費 委 託 金	参議院議員通常選挙委託金	—	△77,808	皆減	77,808
	府知事及び府議会議員選挙 委 託 金	60,352	60,352	皆増	—

第17款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
財 産 収 入	519,130	351,535	209.8	167,595	729,199
(1 財 産 運 用 収 入)	109,573	5,359	5.1	104,214	96,626
①財 産 貸 付 収 入	99,803	3,025	3.1	96,778	90,904
②利子及び配当金	9,770	2,334	31.4	7,436	5,722
(2 財 産 売 払 収 入)	409,557	346,176	546.2	63,381	632,573
①不動産売払収入	402,001	338,917	537.2	63,084	622,581
②物 品 売 払 収 入	4,556	4,259	1,434.0	297	9,992
③有価証券売払収入	3,000	3,000	皆増	—	—

財産収入の収入済額は、前年度に比べ3億5,153万5千円増の5億1,913万円となった。

不動産売払収入は、前年度に比べ3億3,891万7千円の増となったが、これは主に、旧弓削保育所跡地を売却したことによる。

第18款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
寄 附 金	1,737,811	△264,466	△13.2	2,002,277	991,790

寄附金の収入済額は、前年度に比べ2億6,446万6千円減の17億3,781万1千円となった。

本市へのふるさと納税にあたるがんばれ八尾応援寄附金は、前年度に比べ6,777万円減の16億9,167万2千円となった。

第19款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
繰 入 金	1,065,068	756,456	245.1	308,612	143,195
(1 基 金 繰 入 金)	969,577	661,018	214.2	308,559	143,000
①財 政 調 整 基 金 繰 入 金	650,000	500,000	333.3	150,000	0
②市民活動支援基金繰入金	2,038	717	54.3	1,321	0
③地域安全・安心のまちづくり基金繰入金	41,790	27,068	183.9	14,722	24,724

④職員厚生事業基金繰入金	5,563	417	8.1	5,146	5,751
⑤災害支援基金繰入金	1,280	1,150	884.6	130	440
⑥地域福祉推進基金繰入金	42,306	6,473	18.1	35,833	36,779
⑦こども夢基金繰入金	120,056	94,253	365.3	25,803	13,250
⑧産業振興基金繰入金	12,970	3,677	39.6	9,293	0
⑨河内音頭振興基金繰入金	5,112	△1,887	△27.0	6,999	0
⑩高井道子公園基金繰入金	1,677	103	6.5	1,574	1,293
⑪緑化基金繰入金	18,676	△613	△3.2	19,289	18,144
⑫さくら基金繰入金	6,539	2,004	44.2	4,535	3,966
⑬図書館資料充実基金繰入金	13,450	△7,915	△37.0	21,365	21,365
⑭奨学基金繰入金	6,840	5,159	306.9	1,681	1,693
⑮杉本久仁一こども食育支援基金繰入金	2,931	△51	△1.7	2,982	2,880
⑯森林環境譲与税基金繰入金	14,055	13,614	3,087.1	441	11,715
⑰文化振興基金繰入金	6,716	3,969	144.5	2,747	1,000
⑱魅力ある観光創造基金繰入金	13,531	13,008	2,487.2	523	—
⑲野口美文若者がいばたく奨学基金繰入金	0	0	0.0	—	—
⑳市営住宅整備基金繰入金	4,047	△128	△3.1	4,175	0
公共公益施設整備基金繰入金	—	0	0.0	0	0
(2 特別会計繰入金	95,491	95,438	180,071.7	53	195
①介護保険事業特別会計繰入金	89,298	89,298	皆増	—	195
②母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	4,857	4,804	9,064.2	53	—
③財産区特別会計繰入金	1,336	1,336	皆増	—	—

繰入金の収入済額は、前年度に比べ7億5,645万6千円増の10億6,506万8千円となった。

財政調整基金繰入金は、本年度は6億5千万円を取り崩し、一般会計に繰り入れられた。

介護保険事業特別会計繰入金は、本年度から重層的支援体制整備事業が実施されたことに伴い、その実施に要する費用のうち介護保険特別会計において収入する介護保険料等を財源とすべき相当額が社会福祉法の規定に基づき同特別会計から繰り入れられ皆増となったものである。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		5 年 度	増 減		
繰越金		320,857	△497,943	△60.8	818,800
					758,951

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたもので、本年度の繰越事業のための財源2億6,452万8千円が含まれている。

第21款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度				対前年度		4 年 度			3 年 度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
					増減	増減率						
諸 収 入	1,429,154	87.3	13,994	193,813	△3,243	△0.2	1,432,397	10,698	199,820	1,293,715	2,425	201,310
(1) 延滞金、 加算金 及び過料	12,384	100.0	0	0	△2,976	△19.4	15,360	0	0	17,297	0	0
(2) 市預金 利 子	64	100.0	0	0	△38	△37.3	102	0	0	113	0	0
(3) 貸付金 元利収入	251,981	98.7	0	3,385	110	0.0	251,871	0	0	251,990	0	0
(4) 受託事業 収 入	4,835	100.0	0	0	△119	△2.4	4,954	0	0	5,751	0	0
(5) 収益事業 収 入	491,828	100.0	0	0	77,642	18.7	414,186	0	0	317,835	0	0
(6) 雑 入	668,062	76.6	13,994	190,428	△77,862	△10.4	745,924	10,698	199,820	700,729	2,425	201,310

諸収入の収入済額は、前年度に比べ324万3千円減の14億2,915万4千円となった。

収益事業収入は、前年度に比べ7,764万2千円の増となったが、これは、競艇事業収入が増加したことによる。

不納欠損額の主な内容は、生活保護法第63条等による返還金1,233万1千円である。

収入未済額の主な内容は、生活保護法第63条等による返還金6,610万9千円、過年度支出金返還金6,279万1千円、老人保健診療報酬に係る返納金2,346万2千円、社会福祉事業消費税過払い返還金1,824万5千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度
		増 減	増減率	
(5) 収益事業収入				
競 艇 事 業 収 入	491,828	77,642	18.7	414,186
(6) 雑 入				
生活保護法第63条等による返還金	66,739	△41,650	△38.4	108,389
自転車駐車場指定管理者納付金収入	28,173	△24,625	△46.6	52,798

第 2 2 款 市 債

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
市 債	5, 202, 879	△1, 739, 760	△25. 1	6, 942, 639	8, 298, 792
①総 務 債	211, 900	111, 500	111. 1	100, 400	49, 700
②民 生 債	133, 700	△118, 900	△ 47. 1	252, 600	163, 900
③衛 生 債	405, 800	266, 600	191. 5	139, 200	474, 800
④産 業 債	37, 200	23, 300	167. 6	13, 900	7, 600
⑤土 木 債	1, 166, 400	521, 600	80. 9	644, 800	556, 900
⑥消 防 債	108, 700	44, 300	68. 8	64, 400	13, 200
⑦教 育 債	1, 166, 900	△837, 200	△41. 8	2, 004, 100	2, 733, 000
⑧公 債 債	507, 000	△793, 000	△61. 0	1, 300, 000	225, 000
⑨臨 時 財 政 対 策 債	1, 465, 279	△957, 960	△39. 5	2, 423, 239	4, 074, 692

市債全体の発行額(収入済額)は、前年度に比べ17億3,976万円減の52億287万9千円となった。

なお、公債債及び臨時財政対策債を除いた事業債の発行額の合計は、前年度に比べ1,120万円の増の32億3,060万円となった。

市債の発行内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	内 訳	
総 務 債	211, 900	庁 舎 機 能 更 新 事 業 債	119, 400
		災 害 対 策 事 業 債	21, 600
		緑ヶ丘コミュニティセンター機能更新事業債	21, 900
		久宝寺コミュニティセンター機能更新事業債	2, 700
		山本コミュニティセンター機能更新事業債	46, 300
民 生 債	133, 700	認 定 こ ど も 園 等 整 備 事 業 債	80, 800
		児 童 福 祉 施 設 等 災 害 復 旧 事 業 債	1, 500
		社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	30, 000
		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業債	16, 300
		障 が い 者 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	5, 100
衛 生 債	405, 800	斎 場 改 修 事 業 債	15, 400
		フェニックス計画整備推進事業債	8, 900
		衛 生 処 理 場 整 備 事 業 債	98, 000
		環 境 衛 生 施 設 等 整 備 事 業 債	15, 200
		リサイクルセンター改修事業債	92, 800
		水 道 事 業 債	175, 500

産 業 債	37,200	土 地 改 良 事 業 債	20,500
		玉 串 川 護 岸 整 備 事 業 債	16,700
土 木 債	1,166,400	道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業 債	230,500
		河 川 改 修 事 業 債	28,400
		水 路 整 備 事 業 債	57,300
		河 川 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	8,100
		街 区 内 道 路 整 備 事 業 債	27,100
		寺 内 町 景 観 整 備 事 業 債	27,300
		まちなみセンター改修事業債	16,300
		都 市 計 画 道 路 整 備 事 業 債	197,200
		公 園 整 備 事 業 債	279,500
		近鉄河内山本駅周辺整備事業債	63,400
		既設公園施設災害復旧事業債	1,200
		安中住宅整備改善事業債	7,600
		西郡住宅整備改善事業債	111,800
		萱振住宅整備改善事業債	96,800
		既設住宅等改善事業債	13,900
消 防 債	108,700	消 防 施 設 整 備 事 業 債	108,700
教 育 債	1,166,900	旧幼稚園園舎解体事業債	223,400
		桂小学校改築事業債	71,400
		施 設 整 備 事 業 債	241,500
		生涯学習施設整備事業債	25,700
		図 書 館 改 修 事 業 債	6,000
		体 育 施 設 整 備 事 業 債	227,700
		学 校 給 食 施 設 整 備 事 業 債	371,200
公 債 債	507,000	平成24年度・25年度債の借換債	507,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,465,279	臨 時 財 政 対 策 債	1,465,279

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
前年度末残高 A		89,959,599	△3,078,112	△3.3	93,037,711	93,562,306
当年度発行額 B		5,202,879	△1,739,760	△25.1	6,942,639	8,298,792
当年度元利償還額		9,153,375	△1,182,552	△11.4	10,335,927	9,178,968
内 訳	元 金 C	8,853,653	△1,167,098	△11.6	10,020,751	8,823,387
	利 子	299,722	△15,454	△4.9	315,176	355,581
当年度末残高 A+B-C		86,308,825	△3,650,774	△4.1	89,959,599	93,037,711

(注) 残高及び償還元金には、同和更生資金貸付金償還金を含む(5年度は償還なし)。(財政課資料による)

市債の目的別の状況は、次のとおりである。

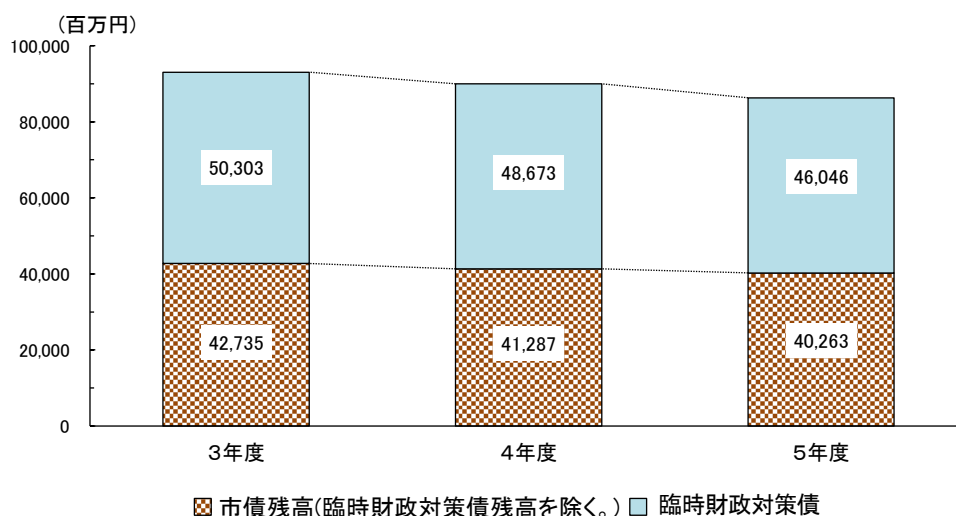
(単位：千円)

区 分 \ 年 度	5年度末現在高 C+A-B	5年度発行額 A	5年度償還元金 B	5年度償還利子	4年度末現在高 C
普 通 債	39,863,295	3,737,600	4,303,115	215,121	40,428,810
総 務	1,840,840	211,900	193,619	6,464	1,822,559
民 生	5,149,728	133,700	430,663	19,612	5,446,691
衛 生	1,953,409	405,800	349,623	17,213	1,897,232
産 業	304,204	37,200	54,351	1,552	321,355
土 木	8,588,491	1,113,300	1,133,884	57,959	8,609,075
公 営 住 宅	1,643,795	230,100	157,461	10,970	1,571,156
消 防	452,766	108,700	148,126	1,228	492,192
教 育	19,930,062	1,496,900	1,835,388	100,123	20,268,550
そ の 他	46,445,530	1,465,279	4,550,538	84,601	49,530,789
住民税等減税補てん債	166,343	—	116,020	290	282,363
臨 時 財 政 対 策 債	46,045,789	1,465,279	4,092,218	83,114	48,672,728
第三セクター等改革推進債	—	—	342,300	1,057	342,300
減 収 補 て ん 債	233,398	—	0	140	233,398
合 計	86,308,825	5,202,879	8,853,653	299,722	89,959,599

(注) 現在高及び償還元金には、同和更生資金貸付金償還金を含む(5年度は償還なし)。(財政課資料による)

臨時財政対策債を除いた市債残高は402億6,303万6千円で、前年度に比べ10億2,383万5千円の減となった。

市 債 残 高 の 推 移



一般会計（歳出）

1 概要

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
予 算 現 額 A	129,240,132	△1,497,060	△1.1	130,737,192	130,872,545
支 出 済 額 B	122,060,016	△1,399,199	△1.1	123,459,215	121,955,888
翌年度繰越額	1,484,928	340,980	29.8	1,143,948	1,378,713
不 用 額 C	5,695,188	△438,841	△7.2	6,134,029	7,537,944
執 行 率 B/A	94.4	0.0	—	94.4	93.2
予算現額に対する 不 用 額 の 率 C/A	4.4	△0.3	—	4.7	5.8

一般会計(歳出)の支出済額は1,220億6,001万6千円で、前年度に比べ13億9,919万9千円の減となった。これは主に、衛生費及び公債費に係る支出がそれぞれ減少したことによる。

なお、予算現額に対する執行率は前年度と同率の94.4%、予算現額に対する不用額の率は前年度より0.3ポイント低下して4.4%となった。

款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
1 議 会 費	447,459	0.4	△2,082	△0.5	449,541	459,926
2 総 務 費	11,378,996	9.3	422,125	3.9	10,956,871	10,557,517
3 民 生 費	68,890,439	56.4	3,073,917	4.7	65,816,522	66,176,205
4 衛 生 費	10,616,770	8.7	△3,083,379	△22.5	13,700,149	13,077,720
5 労 働 費	174,055	0.2	△50,892	△22.6	224,947	220,759
6 産 業 費	962,259	0.8	△696,325	△42.0	1,658,584	1,383,959
7 土 木 費	8,623,212	7.1	332,344	4.0	8,290,868	8,243,457
8 消 防 費	2,365,431	1.9	1,729	0.1	2,363,702	2,087,383
9 教 育 費	9,439,210	7.7	△218,662	△2.3	9,657,872	10,567,932
10 公 債 費	9,160,849	7.5	△1,179,310	△11.4	10,340,159	9,181,030
12 諸 支 出 費	1,336	0.0	1,336	皆増	—	—
歳 出 合 計	122,060,016	100.0	△1,399,199	△1.1	123,459,215	121,955,888

2 款別決算額の状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
5 年 度 D	468,444	447,459	95.5	0	20,985	4.5
4 年 度 E	461,969	449,541	97.3	0	12,428	2.7
増 減 (D-E) F	6,475	△2,082	△1.8	0	8,557	1.8
増 減 率 F/E	1.4	△0.5	—	0.0	68.9	—

議会費の支出済額は、前年度に比べ208万2千円減の4億4,745万9千円となった。

なお、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金1,564万7千円などである。

主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度
		増 減	増減率	
(1) 議会費				
職員手当等	119,289	△10,389	△8.0	129,678

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
5 年 度 D	12,129,685	11,378,996	93.8	43,349	707,340	5.8
4 年 度 E	11,585,205	10,956,871	94.6	62,489	565,845	4.9
増 減(D-E) F	544,480	422,125	△0.8	△19,140	141,495	0.9
増 減 率 F/E	4.7	3.9	—	△30.6	25.0	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
総 務 費		11,378,996	422,125	3.9	10,956,871	10,557,517
(1) 総務管理費		9,386,915	222,687	2.4	9,164,228	8,829,064
(2) 徴税費		846,048	106,812	14.4	739,236	693,643
(3) 戸籍住民基本台帳費		806,401	26,736	3.4	779,665	792,669
(4) 選挙費		230,923	57,916	33.5	173,007	134,104
(5) 統計調査費		27,371	7,303	36.4	20,068	28,134
(6) 監査委員費		65,679	7,477	12.8	58,202	62,832
(7) 土地取得事業特別会計繰出金		15,659	△6,806	△30.3	22,465	17,071

総務費の支出済額は、前年度に比べ4億2,212万5千円増の113億7,899万6千円となった。

総務管理費は、前年度に比べ2億2,268万7千円の増となったが、これは主に、財政調整基金及び公共公益施設整備基金への積立額の増によるほか、本庁舎E S C O導入事業の実施等により庁舎機能更新事業費が増加したことによる。

徴税費は、前年度に比べ1億681万2千円の増となったが、これは主に、法人市民税に係る還付額の増による。

なお、不用額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費の共済費2億2,529万6千円、地域安全費の積立金4,773万3千円などである。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(3) 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修事業	32,596	—	22,437	10,159
	戸籍総合情報システム改修事業	10,659	—	9,794	865
(7) 土地取得事業特別会計繰出金	土地取得事業特別会計繰出金	94	—	—	94

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度
			増 減	増減率	
(1 総務管理費					
財政管理費	積立金	1, 026, 348	381, 266	59. 1	645, 082
	委託料	496, 602	△71, 352	△12. 6	567, 954
財産管理費	委託料	262, 498	111, 722	74. 1	150, 776
一般管理費	職員手当等	1, 191, 099	△98, 392	△7. 6	1, 289, 491
(2 徴税費					
徴税費	償還金、利子及び割引料	318, 454	155, 302	95. 2	163, 152
(4 選挙費					
市議会議員及び市長選挙費		102, 827	102, 827	皆増	—
参議院議員通常選挙費		—	△82, 304	皆減	82, 304
府議会議員及び府知事選挙費		66, 161	66, 161	皆増	—

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
5 年 度 D	72,362,724	68,890,439	95.2	313,361	3,158,924	4.4
4 年 度 E	69,072,672	65,816,522	95.3	128,626	3,127,524	4.5
増 減(D-E) F	3,290,052	3,073,917	△0.1	184,735	31,400	△0.1
増 減 率 F/E	4.8	4.7	—	143.6	1.0	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
民 生 費		68,890,439	3,073,917	4.7	65,816,522	66,176,205
(1) 社会福祉費		18,507,512	1,143,804	6.6	17,363,708	15,246,681
(2) 児童福祉費		23,711,014	510,560	2.2	23,200,454	26,158,609
(3) 生活保護費		14,980,532	494,321	3.4	14,486,211	14,250,424
(4) 災害救助費		280	150	115.4	130	420
(5) 国民健康保険事業特別 会計繰出金		3,026,137	349,635	13.1	2,676,502	2,629,017
(6) 介護保険事業特別会計 繰出金		4,363,580	138,358	3.3	4,225,222	4,113,587
(7) 後期高齢者医療事業 特別会計繰出金		4,299,356	437,280	11.3	3,862,076	3,774,518
(8) 母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計繰出金		2,028	△191	△8.6	2,219	2,949

民生費の支出済額は、前年度に比べ 30 億 7,391 万 7 千円増の 688 億 9,043 万 9 千円となった。

社会福祉費は、前年度に比べ 11 億 4,380 万 4 千円の増となったが、これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業や物価高騰対応重点支援給付金事業が実施されたことによるほか、障害者総合支援法に基づく介護給付事業や訓練等給付事業に係る経費が増加したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ 5 億 1,056 万円の増となったが、これは主に、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費の支給額が増加したほか、高校生・中 3 応援クーポン配付事業が実施されたことによる。

なお、不用額の主なものは、児童福祉費のうち児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金 4 億 8,255 万円、生活保護費のうち扶助費 4 億 6,610 万 6 千円、社会福祉費のうち電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付費の負担金、補助及び交付金 3 億 2,261 万円などである。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1 社会福祉費)	地域医療介護総合確保基金事業補助金	141,520	—	141,520	—
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	29,669	—	13,512	16,157
	物価高騰対応重点支援給付金事業(住民税均等割)	21,993	—	6,699	15,294
	物価高騰対応重点支援給付金事業(こども加算)	52,763	—	14,470	38,293
(2 児童福祉費)	認定子ども園等施設整備費補助金	67,416	—	62,844	4,572

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度
				増 減	増減率	
(1) 社会福祉費						
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付費			4, 076, 176	4, 076, 176	皆増	—
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費			—	△2, 121, 561	皆減	2, 121, 561
特別定額給付金給付費			20, 319	△1, 610, 406	△98. 8	1, 630, 725
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費			—	△1, 042, 972	皆減	1, 042, 972
障がい福祉サービス費	負担金、補助及び交付金		9, 486, 566	931, 699	10. 9	8, 554, 867
物価高騰対応重点支援給付金給付費			622, 261	622, 261	皆増	—
老人福祉費	委託料		368, 504	335, 234	1, 007. 6	33, 270
(2) 児童福祉費						
児童措置費	扶助費		13, 115, 434	540, 653	4. 3	12, 574, 781
高校生・中3応援クーポン給付費			206, 782	206, 782	皆増	—
(3) 生活保護費						
扶助費			14, 533, 103	616, 903	4. 4	13, 916, 200

生活保護費の扶助費の主な内容、年度末の生活保護受給世帯数及び受給人員は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
扶助費の 主な内容	生 活 扶 助 費	4,151,145	3,441	0.1	4,147,704	4,134,669
	住 宅 扶 助 費	2,396,680	9,677	0.4	2,387,003	2,361,479
	医 療 扶 助 費	7,348,382	579,551	8.6	6,768,831	6,596,772
生活保護受給世帯数(世帯)		6,235	85	1.4	6,150	6,099
生活保護受給人員(人)		7,971	69	0.9	7,902	7,848

(注) 世帯数及び人員数は、保護停止中のものを含む。

(生活福祉課資料による)

第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
5 年 度 D	11,448,638	10,616,770	92.7	36,899	794,969	6.9
4 年 度 E	15,146,257	13,700,149	90.5	22,012	1,424,096	9.4
増 減(D-E) F	△3,697,619	△3,083,379	2.2	14,887	△629,127	△2.5
増 減 率 F/E	△24.4	△22.5	—	67.6	△44.2	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
衛 生 費		10,616,770	△3,083,379	△22.5	13,700,149	13,077,720
	(1) 保健衛生費	5,208,085	△2,712,076	△34.2	7,920,161	7,290,503
	(2) 清掃費	3,557,114	97,087	2.8	3,460,027	3,462,952
	(3) 病院事業会計繰出金	1,588,993	△208,067	△11.6	1,797,060	1,883,866
	(4) 水道事業会計繰出金	262,578	△260,323	△49.8	522,901	440,399

衛生費の支出済額は、前年度に比べ30億8,337万9千円減の106億1,677万円となった。

保健衛生費は、前年度に比べ27億1,207万6千円の減となったが、これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種に関する委託料や感染症患者入院医療助成費等の感染症対策事業経費が減少したことによる。

なお、不用額の主なものは、保健衛生費のうち予防費の委託料3億31万3千円、役務費8,611万5千円、公害健康被害補償費の扶助費6,227万3千円、清掃費のうち塵芥処理費の負担金、補助及び交付金6,311万1千円などである。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1) 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	32,134	—	32,134	—
(2) 清掃費	清掃運搬車更新事業	4,765	—	—	4,765

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	対 前 年 度		4 年 度
			増 減	増減率	
(1) 保健衛生費					
予 防 費	委託料	1, 439, 256	△1, 793, 213	△55. 5	3, 232, 469
	扶助費	140, 447	△827, 269	△85. 5	967, 716
	償還金、利子及び割引料	271, 119	206, 891	322. 1	64, 228
	役務費	304, 960	△181, 465	△37. 3	486, 425
(2) 清掃費					
衛生処理場費	工事請負費	82, 188	82, 188	皆増	—

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
5 年 度 D	177,426	174,055	98.1	0	3,371	1.9
4 年 度 E	255,525	224,947	88.0	0	30,578	12.0
増 減 (D-E) F	△78,099	△50,892	10.1	0	△27,207	△10.1
増 減 率 F/E	△30.6	△22.6	—	0.0	△89.0	—

労働費の支出済額は、前年度に比べ5,089万2千円減の1億7,405万5千円となった。

主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度
			増 減	増減率	
(1) 労働諸費					
労働福祉費	負担金、補助及び交付金	56,756	△36,235	△39.0	92,991

第6款 産 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
5 年 度 D	1,039,614	962,259	92.6	26,130	51,225	4.9
4 年 度 E	1,755,993	1,658,584	94.5	0	97,409	5.5
増 減(D-E) F	△716,379	△696,325	△1.9	26,130	△46,184	△0.6
増 減 率 F/E	△40.8	△42.0	—	皆増	△47.4	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
産 業 費		962,259	△696,325	△42.0	1,658,584	1,383,959
(1) 農業費		151,118	△56,290	△27.1	207,408	122,028
(2) 商工費		811,141	△640,035	△44.1	1,451,176	1,261,931

産業費の支出済額は、前年度に比べ6億9,632万5千円減の9億6,225万9千円となった。

商工費は、前年度に比べ6億4,003万5千円の減となったが、これは主に、前年度に実施されたキャッシュレス決済ポイント還元事業に係る経費が皆減となったことによる。

なお、不用額の主なものは、商工費のうち商工振興費の負担金、補助及び交付金1,892万4千円などである。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1) 農業費	玉串川護岸整備事業	26,130	—	21,000	5,130

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	
			増 減	増減率		
(1) 農業費						
	土地改良事業費	工事請負費	23, 300	△63, 565	△73. 2	86, 865
(2) 商工費						
	商工振興費	委託料	118, 143	△653, 639	△84. 7	771, 782
	観光費	委託料	23, 390	22, 611	2, 902. 6	779

第7款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
5 年 度 D	9,437,281	8,623,212	91.4	635,873	178,196	1.9
4 年 度 E	8,743,275	8,290,868	94.8	240,562	211,845	2.4
増 減(D-E) F	694,006	332,344	△3.4	395,311	△33,649	△0.5
増 減 率 F/E	7.9	4.0	—	164.3	△15.9	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
土 木 費		8,623,212	332,344	4.0	8,290,868	8,243,457
(1 土木管理費)		616,000	24,621	4.2	591,379	584,493
(2 道路橋りょう費)		1,046,233	△40,043	△3.7	1,086,276	1,075,374
(3 河川費)		329,276	△10,151	△3.0	339,427	390,098
(4 都市計画費)		1,637,664	275,051	20.2	1,362,613	1,385,401
(5 公共下水道事業会計繰出金)		4,171,584	2,939	0.1	4,168,645	4,259,735
(6 住宅費)		822,455	79,927	10.8	742,528	548,356

土木費の支出済額は、前年度に比べ3億3,234万4千円増の86億2,321万2千円となった。

都市計画費は、前年度に比べ2億7,505万1千円の増となったが、これは主に、公園緑地整備事業費が永畑町二丁目第2公園(仮称)整備事業に係る土地購入等により増加したほか、近鉄河内山本駅周辺整備事業費が道路改良工事の実施等により増加したことによる。

なお、不用額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金の8,043万4千円などである。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(2 道路橋りょう費)	橋りょう等長寿命化事業	17,000	—	16,600	400
	道路新設改良事業	10,200	—	8,200	2,000
	交通安全施設等整備事業	16,800	—	15,100	1,700
(3 河川費)	河川改修事業	10,000	—	6,800	3,200
(4 都市計画費)	街区内道路整備事業	7,573	—	6,907	666
	久宝寺線整備事業	411,341	—	403,050	8,291
	J R 八尾駅前線整備事業	36,000	—	32,555	3,445
(6 住宅費)	西郡住宅整備改善事業	126,959	55,992	68,300	2,667

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度
			増 減	増減率	
(4 都市計画費)					
公園緑地整備事業費	公有財産購入費	268, 464	268, 464	皆増	—
近鉄河内山本駅周辺整備事業費		142, 535	118, 820	501. 0	23, 715
街路事業費	委託料	25, 716	△95, 561	△78. 8	121, 277
	公有財産購入費	242, 773	△92, 160	△27. 5	334, 933
(6 住宅費)					
住宅整備費	委託料	188, 002	164, 971	716. 3	23, 031
	工事請負費	292, 811	△97, 566	△25. 0	390, 377

第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
5 年 度 D	2,418,700	2,365,431	97.8	26,950	26,319	1.1
4 年 度 E	2,406,556	2,363,702	98.2	0	42,854	1.8
増 減 (D-E) F	12,144	1,729	△0.4	26,950	△16,535	△0.7
増 減 率 F/E	0.5	0.1	—	皆増	△38.6	—

目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
消 防 費		2,365,431	1,729	0.1	2,363,702	2,087,383
① 常備消防費	① 常備消防費	2,096,444	60,784	3.0	2,035,660	1,987,313
	② 非常備消防費	49,030	2,072	4.4	46,958	46,137
	③ 消防施設整備事業費	219,957	△61,127	△21.7	281,084	53,933

消防費の支出済額は、前年度に比べ172万9千円増の23億6,543万1千円となった。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1 消防費)	消防庁舎機能更新事業	26,950	—	—	26,950

目別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度
			増 減	増減率	
① 常備消防費					
	給料	1, 012, 366	34, 945	3. 6	977, 421
	職員手当等	899, 446	28, 020	3. 2	871, 426
③ 消防施設整備事業費					
	備品購入費	180, 901	△69, 758	△27. 8	250, 659
	工事請負費	25, 994	17, 597	209. 6	8, 397

第9款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
5 年 度 D	10,443,743	9,439,210	90.4	402,366	602,167	5.8
4 年 度 E	10,870,923	9,657,872	88.8	690,259	522,792	4.8
増 減(D-E) F	△427,180	△218,662	1.6	△287,893	79,375	1.0
増 減 率 F/E	△3.9	△2.3	—	△41.7	15.2	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
教 育 費		9,439,210	△218,662	△2.3	9,657,872	10,567,932
	(1 教育総務費	1,789,738	△106,348	△5.6	1,896,086	1,677,869
	(2 小学校費	2,409,372	18,306	0.8	2,391,066	3,407,608
	(3 中学校費	1,029,184	108,438	11.8	920,746	981,621
	(4 社会教育費	1,469,797	△1,579,819	△51.8	3,049,616	3,345,667
	(5 保健体育費	2,741,119	1,340,761	95.7	1,400,358	1,155,167

教育費の支出済額は、前年度に比べ2億1,866万2千円減の94億3,921万円となった。

保健体育費は13億4,076万1千円、中学校費は1億843万8千円それぞれ前年度に比べ増となったが、これは主に、令和5年9月からの中学校全員給食の実施及びその無償化に伴い、学校給食施設整備事業費、調理業務委託料、学校給食会への補助金等が増加したことによる

社会教育費は、前年度に比べ15億7,981万9千円の減となったが、これは主に、文化会館改修事業が完了したこと等に伴い工事請負費が減少したことによる。

なお、不用額の主なものは、小学校費のうち学校建設費の工事請負費1億6,896万2千円、小学校管理費の需用費5,272万8千円、中学校費のうち学校建設費の工事請負費6,406万円、保健体育費のうち学校給食費の工事請負費4,963万2千円などである。

この款の継続費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	予算現額	支出済額及び 支出見込額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
(3) 中学校費	志紀中学校校舎外装 改修事業	19,173	9,364	9,809	9,809	—

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(2) 小学校費	施設機能更新事業	205,456	—	204,709	747
(3) 中学校費	施設機能更新事業	187,101	—	186,133	968

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度
				増 減	増減率	
(1) 教育総務費						
教育振興費	積立金		25,361	△196,081	△88.5	221,442
	報酬		175,733	89,182	103.0	86,551
(2) 小学校費						
学校建設費	工事請負費		389,099	△86,253	△18.1	475,352
教育振興費	負担金、補助及び交付金		640,832	68,071	11.9	572,761
(3) 中学校費						
教育振興費	負担金、補助及び交付金		225,537	222,614	7,615.9	2,923
学校建設費	工事請負費		165,530	△85,049	△33.9	250,579
(4) 社会教育費						
文化会館費	工事請負費		—	△1,383,820	皆減	1,383,820
図書館費	工事請負費		8,065	△108,443	△93.1	116,508
(5) 保健体育費						
学校給食費	工事請負費		604,180	446,755	283.8	157,425
	委託料		1,012,916	251,313	33.0	761,603
	需用費		236,245	190,495	416.4	45,750
	備品購入費		162,010	162,010	皆増	0
体育施設費	委託料		442,395	171,956	63.6	270,439
	工事請負費		123,135	123,135	皆増	—

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
5 年 度 D	9,217,766	9,160,849	99.4	0	56,917	0.6
4 年 度 E	10,352,396	10,340,159	99.9	0	12,237	0.1
増 減(D-E) F	△1,134,630	△1,179,310	△0.5	0	44,680	0.5
増 減 率 F/E	△11.0	△11.4	—	0.0	365.1	—

目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
公 債 費		9,160,849	△1,179,310	△11.4	10,340,159	9,181,030
① 元 金		8,853,653	△1,167,027	△11.6	10,020,679	8,823,370
② 利 子		307,196	△12,283	△3.8	319,480	357,660

公債費の支出済額は、前年度に比べ11億7,931万円減の91億6,084万9千円となった。

第11款 予 備 費

予備費の款別充用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

充用先(款)	年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
1 議 会 費		—	—	—
2 総 務 費		921	2,771	555
3 民 生 費		6,072	17,601	—
4 衛 生 費		2,879	3,849	—
5 労 働 費		—	—	—
6 産 業 費		—	—	—
7 土 木 費		12,672	—	2,090
8 消 防 費		—	—	—
9 教 育 費		3,237	9,358	7,237
10 公 債 費		—	—	—
12 諸 支 出 費		—	—	—
充 用 額 合 計		25,781	33,579	9,882

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	
						C/A
5 年 度 D	1,892	1,336	70.6	0	556	29.4
4 年 度 E	—	—	—	—	—	—
増 減(D-E) F	1,892	1,336	70.6	0	556	29.4
増 減 率 F/E	皆増	皆増	—	0.0	皆増	—

諸支出金の支出済額は、前年度から皆増の133万6千円となった。

その内容は、垣内地区整備事業に係る財産区地区公共事業交付金である。